

令和元年度外部有識者点検対象事業一覧

外部有識者の所見を踏まえた概算要求への反映状況

反映状況	事業数	反映額 (百万円)
廃止	2 (4)	▲ 9 (▲48)
縮減	27 (25)	▲ 7,889 (▲5,682)
執行等改善	26 (31)	0 (0)
年度内に改善を検討	35 (15)	0 (0)
予定通り終了	26 (16)	0 (0)
現状通り	105 (107)	0 (0)
合計	221 (198)	▲ 7,898 (▲5,729)

※ () 書きは昨年度の数

令和元年度外部有識者点検対象事業一覧

(単位：百万円)

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
003-17	医政局	アスベスト除去等整備促進事業	開始年度の浅い事業であるので、病院への適切な補助・執行に期待したい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	アスベスト除去等整備促進事業について、引き続き都道府県等への周知に努めるとともに、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
007	医政局	産科医・産科医療機関の確保	事業が必要な対象地域、事業を実施したことによる改善効果を検証する仕組みを導入し、成果を客観的に確認できるよう改善する必要がある。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減	身近な地域で安心して出産できる環境の整備は重要な課題であり、国として引き続き取り組むべき重要な施策であるが、過去の執行率を踏まえて適切な見直しを行った。また、事業効果を検証するための適切な成果指標の設定については、引き続き検討してまいりたい。	▲94
018	医政局	医療計画に関する見直し等の検討・推進支援経費	每期執行率が低いことから、実績を勘案した上で適切な予算額の計上に努めること。設定した成果指標は既に達成されており、今後の成果目標を見直し、達成度を検証すること。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	成果実績を踏まえ、積算を見直し、予算額を縮減すること。	執行等改善	令和元年度は、地域医療構想の都道府県担当者研修や医師偏在対策等の関連する事業を集約する等の調達の合理化を図っており、平成30年度よりも執行率は改善される見込みである。また、今後の成果目標の設定については、引き続き検討してまいりたい。	-
019	医政局	外国人受入医療機関認証制度等推進事業	30年度の事業の実績と31年度の事業の内容が大きく異なり、30年度の予算執行額101百万円に比べて、31年度は事業内容の拡張によって予算額が1,660百万円になっている。当該事業に関する判断は、新たな事業の執行内容によってすべきであり、今回の点検では是非の判断を見送る。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、適正な執行に努めてまいりたい。	-
021	医政局	8020運動推進特別事業	引き続き適正な執行に努めること(事業執行地域と非執行地域での差を検討してみてほしい。歯科は高齢者の疾病予防の面でも重要であり、8020が達成できる要因分析が求められる)。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	年度内に改善を検討	外部有識者の所見も踏まえ、事業検証を検討すると共に、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
022	医政局	口腔保健支援センター設置推進事業	「予算額」を平成30年度に増やしたことが、執行率の低下につながっているため、執行率に見合った予算の適正化を図る必要がある。平成25年度の開始から5年が経過している事業のため、「成果指標」を普及啓発、勧奨や事業の実施箇所などのパートナーのアウトプット指標から、国民の利益を示す受診者、う蝕や歯周病などの指標を上位におくほうがよい。今後の高齢化社会において重要性が増している事業と考えられるため、効果的な執行を期待する。「政策体系の優先度の高さ」については、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。(提出されたほぼ全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため)(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減	予算については執行率等を勘案して概算要求において予算の適正化を図るとともに、本事業による国民への裨益に係る指標として「12歳以下う蝕のない者の割合」に加えて、「60歳の未処置歯を有する者の割合」等を設定することを検討する。	▲21
023	医政局	口腔保健推進事業費	アウトカム・アウトプット指標は、各事業の最終目標(例えば、技術者養成については各都道府県で対象人口あたり必要な技術者数などの算出など)とともに目標値設定の根拠を分かるよう記すことが望ましい。また一部アウトカム指標ではすでに実績が目標を達成している為、適切な指標への振り替えもしくは追加が望ましい。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	年度内に改善を検討	外部有識者の所見も踏まえ、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。また、アウトカム指標の見直しについても引き続き検討してまいりたい。	-
024	医政局	地域医療再生計画に係る有識者会議開催経費	終了した事業であり、了解した。(井出 健二郎)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了する。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
043	医政局	歯科医療機関による歯科口腔機能管理等研修事業	研修の実施と調査検証という性質の異なる事業が混在しており、分離することが望ましい。執行率がきわめて低く、早期に改善が見られない場合には事業の規模を大幅に見直す必要がある。 口腔機能管理が実践されたことによりどのような社会的効果を得ようとするかが本来のアウトカムであるべきところ、それが示されていない。現在のアウトカム指標はアウトプットであるにとどまる。 そもそも何故当事者の自主的努力に委ねることができず国費により研修を実施する必要があるのか、まったく明らかでない。事業廃止を含む抜本的な検討が必要である。(大屋 雄裕)	事業全体の抜本的な改善	成果実績を踏まえ、積算を見直し、予算額を縮減すること。	年度内に改善を検討	「歯科医療機関による歯科口腔機能管理等研修事業」と「歯科技工所業務形態改善等調査検証事業」はそれぞれ別々に実施する予定である。 「歯科医療機関による歯科口腔機能管理等研修事業」については、適正な執行に努めるとともに、今後の執行状況に留意し、必要な予算を確保してまいりたい。 また、事業成果等については、対象施設の種類や対象者の状態が区々であること等も勘案しつつ、できるだけ本事業の成果の見え化を図るため、対象施設のアンケートやフォローアップ等による把握を行うことにより、アウトカム指標の再設定について検討してまいりたい。 なお、入院患者や要介護者に対する口腔機能管理については、全身の健康に資するものとしてその重要性が指摘されているものの、歯科医療機関や介護保険施設等では歯科専門職が殆ど未配置であり、口腔機能管理の重要性について取組が十分に周知されていないため、自主的な努力によって取り組みを進めることは困難である。そのため、「歯科医療機関による歯科口腔機能管理等研修事業」により、広く取り組みを進める必要がある。	-
044	医政局	医師が不足する地域における若手医師等のキャリア支援事業等	アウトプットとしている代診医の派遣数が妥当か見直すこと。単価についても、2018年度の実績(0.6~1.1百万円/箇所)と2019年度の予算(7百万円/箇所)が大きく乖離していることから、実績を勘案し予算積算の精度を上げる事。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	成果実績を踏まえ、積算を見直し、予算額を縮減すること。	縮減	既存事業について、執行実績も踏まえ代診医派遣数を見直すこと等により、予算要求額を見直した。	▲84
045	医政局	歯科健康診査等推進事業	30年度より始まった事業であり、予算執行額104百万円の主な内容が調査業務となっており、34年度まで実施する予定となっている。アウトカムが示されていないが、当該事業の目標を明確にする必要があるものと考えられ、HPや指導する都道府県などを通じて本事業に対する周知徹底や、必要書類等ノウハウの公表、相談窓口の拡大と充実が求められる。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	年度内に改善を検討	外部有識者の所見も踏まえ、アウトカムの設定について事業の実施状況を踏まえ検討を行うとともに、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
046	医政局	持分なし医療法人への移行計画に関する認定審査等経費	地域における医療事業安定継続のためにも、持分なし医療法人への移行への支援は重要であるにも関わらず、持分なし医療法人への移行計画の認定件数が少ない。その理由に、①周知不足、②各法人にとって最初で最後の慣れない手続きのため、書類不備を理由に執行までに時間がかかりすぎていることが考えられ、HPや指導する都道府県などを通じて本事業に対する周知徹底や、必要書類等ノウハウの公表、相談窓口の拡大と充実が求められる。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	・当該制度に関するセミナーの開催等を通じて、制度のさらなる周知を図るとともに、申請における留意点等を積極的に周知する。 ・事前審査委託事業者との意見交換を密に行い、審査に関する情報共有を行うことで審査作業のさらなる効率化を図る。	-
055	医政局	国立研究開発法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	国民の生命を救う研究センターとして、早期に復旧できるよう、繰越予算の適正な執行に努めること。(元吉 由紀子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	-
061	地方課、医政局、健康局、医薬・生活衛生局	医師等国家試験実施費	・市場化テストの検証として、職種ごと受験者あたりコストの提示や国直轄事業時との比較が必要。費用対効果を含め今後の方針の道しるべとなる情報記載が望ましい。 ・看護職員関連のアウトカム・アウトプットH29数値は速やかに記載すること。 ・申請手続きの電子化などの検証を行うとともに、職種ごとの単位当たりコストの適正化に努めつつ引き続き、適正な事業執行に努めること。(横田 晋子)	事業内容の一部改善	より効果的な手法に重点化すること。	執行等改善	医師、歯科医師等の国家試験の実施業務については、国民の生命身体に直接影響すること、国民の健康的な生活や安全な食生活の実現に資するといった観点から、現在の履行体制を踏まえ、事業の質の向上のために概算要求額の見直しを行ったところである。 職種ごと受験者あたりコストの算出にあたっては、12職種を一括して運営実施している都合があるため、国直轄事業時との比較分析と併せて検討していきたい。また、申請手続きの電子化などの検証についても進めていき、適切な事業執行に努めて参りたい。 なお、看護職員関連のアウトカム・アウトプットH29数値については、従来の算出方法の基礎となる調査が廃止となったことから、新たな算出方法を検討中であるため、就業看護職員数の数字が確定していない。算出方法が確定され次第、点検を行いたい。	-
063	医政局	ドクターヘリの導入促進	今後とも複数店札があるよう努めてほしい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
064	医政局	死体検案講習会費	公共的な意義を有する死体検案に関する能力を医師に修得してもらおうとするものであり、事業の目的は正当である。アウトカム指標については、死体検案能力の必要性（件数・従事し得る医師数等）から客観的に設定する必要がある。執行率が一貫して相当低いため、予算額の設定については再検討すべき。（大屋 雄裕）	事業内容の一部改善	事業の効果測定を適切に行えるよう、新たな成果指標を設定すること。	年度内に改善を検討	昨年度は、死体検案に係る窓口事業が新規事業であったため、事業開始が遅くなりそれに伴い執行率が低くなっているが、本年度は、年度当初から事業を開始しているため、予算積算は据え置きとし、引き続き当該予算の適正な執行を図ってまいりたい。また、アウトカム指標については、どのような指標が適切であるのか、今後の検討課題とさせていただきたい。	-
068	医政局	医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費	定額を補助する本事業の執行は適切になされている。但し、アウトカムについては、前年度実績並の講習会受講者数で増減させるのではなく、目標とする参加者数を設定すべきではないか。例えば、指導者の何割を研修対象にするとか、何年間で研修を一巡させる等の目標を持ち、設定すべきである。（栗原 美津枝）	事業内容の一部改善	事業の効果測定を適切に行えるよう、新たな成果指標を設定すること。	年度内に改善を検討	外部有識者の所見も踏まえ、成果指標の目標値の設定方法について検討するとともに、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
070	医政局	新人看護職員研修推進費	新人看護師等の研修事業としての予算額5百万円は有効に使われているのではないかと考えられ、当事業を現状維持とする。（増田 正志）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
072	医政局	看護教員等養成講習推進費	引き続き適正な執行に努めること。（松原 由美）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
073	医政局	保健師等再教育講習会費	「事業の目的」の記述が、手段の説明に終わっている。本来の目的に修正が必要である。「政策体系の優先度の高さ」については、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。（提出されたほぼ全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため）再教育研修受講者数が見込みより増えているため、「関連事業」としては、前工程の事業を記し、当該事業での研修状況をフィードバックすることによって行政処分者を減らす予防策の効果を高める連携策について説明しておくことよ。なお、再度行政処分を受ける者が0となっているが、もし出た場合に事後どのように取り扱われるのかについては、「事業概要」に記し、関連事業があれば付記して、最終的な国民の信頼確保につなげておく必要がある。（元吉 由紀子）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	執行等改善	外部有識者の所見を踏まえ、レビューシートの記載について、修正を行った。	-
088	医政局	保健医療福祉分野の公開鍵基盤（HPKI）普及・啓発事業	・電子的な診療情報提供書の提供、HPKIともに活用促進が望まれる中、新規発行数は鈍化している。 ・アウトカムのHPKIカード新規発行枚数は意欲的な目標を設定し、単位当たりコストも新規発行枚数/該当執行額推移記載とともに、効果的な対策の検討が望まれる。 ・アウトプットの説明会は実施回数に加え、参加人数も必要。（横田 響子）	事業内容の一部改善	事業の効果測定を適切に行えるよう、新たな成果指標を設定すること。	年度内に改善を検討	新規発行枚数が増えるよう更なる普及促進を進めていくために、適切な成果目標及び成果指標を検討することとし、引き続き適正な執行に努めていく。また、アウトプットの説明会は実施回数に加え、参加人数を把握するよう事業者と調整を行った。	-
090	医政局	保健医療記録共有サービス実証事業	今後とも複数応札があるよう努めてほしい。（井出 健二郎）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	年度内に改善を検討	複数応札になるよう入札説明会で事業者が何をすべきかを丁寧に説明し、事業者が応札しやすい体制を構築する。また、引き続き必要な予算額を確保し、適切な執行に努めていく。	-
091	政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）	全国保健医療情報ネットワーク関連事業	政策的意義の大きい事業であり、調達方法・予算積算などについて事業の進行に伴い適切にチェックしつつ、着実に推進されるべきである。（大屋 雄裕）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
095	医政局	医療安全支援センター総合支援事業	執行率100%に対して、アウトカムの都道府県及び保健所設置市区センターの設置が目標未達となっていること、センターの相談員等に対する研修が実施主体の変更により4割減少している。センターの増加に有効な施策を実施すること、および、望ましい研修規模に見直し、実施内容を明確にして委託すること。（栗原 美津枝）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	年度内に改善を検討	外部有識者の所見をふまえ、センター相談員の質の向上が図られるよう、研修内容等の見直しを検討したい。	-
104	医政局	特定機能病院における医療安全のためのピアレビュー推進事業	大きく報道された国立大学病院の医療安全管理体制をレビューする事業であり、再発防止のためにもより実効性のある事業の推進を期待する。当事業は現状維持を支持する。（増田 正志）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、引き続き適切な執行に努めてまいりたい。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
105	医政局	患者安全サミット開催経費	適切な執行が行われたと思われる（単年度事業）。（松原 由美）	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	-
108	医政局	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	研究センターが国立である必要が果たしてあるのか。国民に必要と思えるようにするためには、研究成果を表す成果目標と成果指標の定量化に努めていただきたい。例えば、研修医制度が変わったことで、専門医療を学ぶには大学と連携する必要があるのでは？このセンターではどのような連携を図っているのか。成果指標とその経緯が明示されていなければ、予算を4年で11%（H23年比26%）削減することに、効率化の努力は伺えるが、果たしてそれが適切かどうかを判断しかねる状況にある。「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。（提出されたほぼ全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため）（元吉 由紀子）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	成果指標の設定については改めて検討を行い、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
111	医政局	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	引き続き適正な事業執行に努めること。（横田 響子）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
112	医政局	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	引き続き、適切な予算組と執行に努めてほしい。（井出 健二郎）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
122	健康局	感染症予防事業費等負担金（感染症発生動向調査事業）	社会インフラとして適切かつ着実に実施されるべき事業であり、適切なものとする。現在のアウトカム指標は事業により達成すべき目標を反映しているものとは言えないが、事業の性質上主としてアウトプットによる検証のみが可能だと位置付けることが望ましいのではない。（大屋 雄裕）	事業内容の一部改善	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。また、事業の性質を踏まえて適切なアウトカム指標、アウトプットの設定を検討すること。	年度内に改善を検討	事業内容や性質を踏まえ、具体的にどのような目標を設定できるかを含め、今後検討していく。	-
123	健康局	予防接種対策費	不用額発生の要因となっている予防接種センターの設置が半分以下の達成度に留まり、設置数が増加していないことから、継続的にフォローし進捗を確認すること。今後も進捗がない場合は、半分の自治体でセンター設置が難しい状況に鑑み、補助のあり方や実態に即した予算の適正化を検討すべきである。（栗原 美津枝）	事業内容の一部改善	予防接種センター設置数が増加していない要因を分析し、改善が見込まれない場合は予算額の適正化を検討すること。	年度内に改善を検討	予防接種センター設置数が増加しない要因を分析し、分析結果を踏まえた都道府県への働きかけや継続的なフォローを行うことで、設置数の増加に努めることとする。	-
125	健康局	感染症指定医療機関運営費	感染症に対する施策を指定医療機関に行う事業であり、過年度の予算執行率はほぼ100%となっている。当該事業の重要性から、現状維持と考える。（増田 正志）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
138	健康局	肝炎研究基盤整備事業	引き続き適正な執行に努めること。（松原 由美）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	今後も引き続き必要な予算額の確保・適正な執行に努める。	-
140	健康局	病原体等管理体制整備事業	「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。（提出されたほぼ全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため）経費削減に努め、効率的な適正執行に努めること。（元吉 由紀子）	現状通り	引き続き適正な執行に努めるとともに、政策体系における本事業の位置づけがより具体的に分かるようレビューシートへの記載を改めること。	執行等改善	政策体系における本事業の位置づけがより具体的に分かるようレビューシートの記載の見直しを行った。	-
151	健康局	エイズ発生動向調査経費	流行阻止が事業目的のため、アウトカム指標として新規エイズ発生患者数等の追記を検討し、引き続き適正な事業執行に努めること。（横田 響子）	現状通り	引き続き適正な執行に努めるとともに、新規HIV感染者数等をアウトカム指標として記載できないか検討すること。	執行等改善	新規HIV感染者数等をアウトカム指標として記載した。	-
153	健康局	予防接種健康被害者実態調査費	今年度のみ、と了解した。（井出 健二郎）	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度（令和元年度）をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
154	健康局	予防接種行政の評価のためのデータ収集経費	社会インフラとして適切かつ着実に実施されるべき事業であり、適切なものと考え。確実に一定の活動を行なうことが求められるという意味ではアウトプットによる検証のみが可能であり、現状のアウトカム指標もアウトプットでしかないと考え（ただし内容的には適切である）。単年度で終了する事業なので今回において改善する必要はないが、今後の政策立案において反映されたい。（大屋 雄裕）	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度（令和元年度）をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
155	健康局	予防接種の有効性・安全性の効果測定に関するデータ収集等経費	単発の調査事業であれば、継続する場合は、終了年度と本事業の成果とするものを明確にして事業を行うべきである。（栗原 美津枝）	事業内容の一部改善	本事業の成果目標を明確にすること。	年度内に改善を検討	調査内容等を踏まえ、本事業の終了年度及び成果の示し方について検討して参りたい。	-
156	健康局	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	30年度の執行率が70%と低いが、当該医療費助成には制度の定着に相当の期間を要するため致し方ないものと考え。今後の肝臓ガンと重度の肝硬変に罹患した患者への補助は継続すべき事業と考えられる。（増田 正志）	事業内容の一部改善	平成30年12月より開始した事業ではあるが、執行率が伸びない要因を分析するとともに、改善が期待できない場合は予算額の適正化を図ること。	現状通り	平成30年12月より開始した事業であり、入院医療を実施する指定医療機関の指定が十分に進んでいないこと及び患者への事業の周知が十分でないこと等から執行率が低くなっていると考えられる。したがって、今後、指定医療機関の指定の働きかけや、分かりやすい説明資料の提供により、指定医療機関の確保に積極的に取り組むこととする。また、患者への事業の説明等を行うよう担当者・部署を設定し、患者に事業の案内を行うように医療機関に対し働きかけることや、ホームページやSNSを活用した患者への周知を行うこと等により執行率の改善に努める。	-
157	健康局	退所者等対策経費	引き続き適正な執行に努めること。（松原 由美）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
160	健康局	ハンセン病対策事業委託費	「事業の目的」は、「ハンセン病患者であった者等の福祉の増進を基本」としているが、「成果目標」が「ハンセン病資料館の入館者数」のみになっている。最優先する目的の指標が他に必要ではないか。 「事業の効率性」において「平成30年度よりコスト削減に努めている」としながらも、「予算額」が年々急増しており、しかも増減理由に記載がないのは、不適切である。 「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。（提出されたほぼ全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため） 本来の目的の実現に向けて、最適な成果目標を設定し、効率的な執行に努めていただきたい。（元吉 由紀子）	事業内容の一部改善	アウトカム指標は事業の目的に沿ったものとなるよう、記載を改善すること。 また、引き続き適正な執行に努めるとともに、政策体系における本事業の位置づけがより具体的に分かるようレビューシートへの記載を改めること。	年度内に改善を検討	アウトカム指標については、「ハンセン病資料館の入館者数」以外に設定できる指標があるかを含めて検討する。 また、増減理由を追記するとともに、政策体系における本事業の位置づけが具体的に分かるようレビューシートの記載の見直しを行った。	-
162	健康局	難病情報センター事業費補助金	引き続き適正な事業執行が望まれる。 ただし、現状のレビューシートでは費用対効果の検証が難しいため、以下記載方法について検討すること。 ・H30,31年度ともに予算が増加している。増額理由の記載。 ・単位当たりコストの記載。分母はアクセス数よりユーザー数が適当ではないか。（横田 響子）	現状通り	引き続き適正な執行に努めるとともに、事業の費用対効果の検証が可能となるようレビューシートの記載方法を改善すること。	年度内に改善を検討	増減理由についてはレビューシートに記載し、費用対効果の記載方法についてはどのような記載が適当か検討する。	-
165	健康局	難病特別対策推進事業	引き続き、適切な予算組と執行に努めてほしい。（井出 健二郎）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
166	健康局	療養生活環境整備事業	弱者支援として公益性を有する事業である。 アウトカム指標については、社会的な需要を基礎としてどれだけ充足できたかという客観的な情報に基づいて設定されることが望ましく、その把握のための努力が必要である。（大屋 雄裕）	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の適正化に努めること。 また、アウトカム指標については需要の充足率が把握できるものとなるよう検討すること。	年度内に改善を検討	適正な予算執行に努めるとともに、必要な予算を要求する。 また、事業効果の測定を適切に行えるよう、活動指標の見直しについて検討を行う	-
167	健康局	慢性腎臓病（CKD）特別対策事業	2018年度までの執行は適切と思われる。2019年度は、予算額の増加が大きく単位当たりのコストが4倍になっていることから、点検結果として記述されている実施自治体の増加以外の要因についても説明すること（栗原 美津枝）	事業内容の一部改善	令和元年度は実施自治体数の増加を見込んで予算額が増加となっているが、令和元年度の執行状況を踏まえて引き続き予算額の適正化を図るとともに、自治体数以外の増要因についても明らかにすること。	現状通り	実施自治体の増加のほか、官民連携の会議体運営等事業の一部拡充も行っている旨を、主な増減理由に追記。 また、平成29年度までは同一目から流用して執行しており、自治体の要望額に対して予算が不足している状況である。	-
176	健康局	難病対策の推進のための患者データ登録整備事業経費	難病のデータ収集を行う事業で、当初の予算執行率は低かったものの、システム設計に時間を要したことが原因。当該システムの円滑な運用開始に向けて予算措置されているもので、事業の継続実施が求められると判断する。（増田 正志）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	反映額
184	健康局	代謝異常児等特殊ミルク供給事業	コストがかかる事業のため、国が補助金を支出する点は理解できる。しかしその支出先（メーカー）がコスト高だから大手三社で良いか否かは資料が不足して不明。民間では賄いきれないコスト部分全額が補助金で出ているのか、補助金でても赤字分が多く、その赤字分を大手民間が社会支援（社会的責任）で補填して成り立っているのか。ベンチャーにやらせたいと乳幼児が対象なので考えないが、たとえば大手10社の中で入札は無理なのか。すでに大手三社が先行投資しているので、後発の入札が実質的に無意味であれば、現状体制は理解できるが、そうした資料がないため、大手三社に任せることが適切か否かは現段階ではわからない。社会福祉法人1法人が担当する件については、ノウハウの蓄積や実績が豊富である点、他法人に変えてコストが大幅にカットする内容ではない点から、妥当である。（松原 由美）	事業内容の一部改善 支出先、支出額の適正化を図ることができないが、引き続き検討すること。	現状通り 本事業は、先天性代謝異常等に罹患している児童の障害の発生を予防するために必要となる特殊ミルクの製造費用等を補助するものであり、現状、株式会社明治、森永乳業株式会社、雪印メグミルク株式会社においてのみ製造が行われている。	-
187	健康局	アレルギー疾患医療提供体制整備事業費	「成果目標」は、「前年度以上」では目標として不十分である。地域拠点とネットワークを築くために、「活動指標」には、都道府県拠点病院数を母数として全国拠点病院連絡会議への参加割合を追記された。 「政策体系の優先度の高さ」とは、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。（提出されたほぼ全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため）（元吉 由紀子）	事業内容の一部改善 アウトカム指標は事業の目的に沿ったものとなるよう、記載を改善を検討すること。また、政策体系における本事業の位置づけがより具体的に分かるようレビューシートへの記載を改めること。	執行等改善 アウトカムの成果目標をKPI目標が達成可能な人数として「30人以上」に修正し、「活動指標」に全国拠点病院連絡会議への参加率を追加した。さらに、政策体系について、本事業の位置づけが分かるように、対外的な要因（骨太の方針等）を記載した。	-
188	健康局	アレルギー疾患対策都道府県拠点病院モデル事業	アレルギー疾患対応のモデル事業は大切だが、H33までに研修会実施以外に他の手法も含めて検証ができる事業実施が望まれる。（横田 響子）	事業内容の一部改善 研修会実施以外の指標で事業効果が検証できないか検討すること。	年度内に改善を検討 研修会実施回数に加え、研修会への参加人数、講習会への講師派遣回数、診断支援の実施件数など、指標となる実績の集計が行えるよう補助事業者と調整を行う。	-
191	健康局	移植対策費	執行率90%以上をひとつの目標としてはどうか。（井出 健二郎）	事業内容の一部改善 執行率が伸びない要因を分析するとともに、必要に応じて予算額の適正化を図ること。	年度内に改善を検討 臓器提供事例検証件数をより増加し、執行率の上昇を目指すこととする。	-
192	健康局	造血幹細胞移植医療体制整備事業	社会的に高い必要性を持つ事業であり、適切に推進される必要がある。年度ごとのアウトカム指標の設定については、最終的にどの程度の日数とすることが適切であり、それをどの程度の期間で達成しようとするものかをもとに行なわれることが望ましい。（大屋 雄裕）	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
194	健康局	原爆被爆者医療費	適切に執行されている。引き続き、対象者数の推移等を勘案した予算積算と着実な執行に努めること。（栗原 美津枝）	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
204	健康局	原爆被爆者手当交付金	原爆被爆者の援護を目的とした事業であり、被爆者がいる限り必要な事業である。現状継続を認める。（増田 正志）	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
211	健康局	特定疾患調査委託費	引き続き適正な執行に努めること。（松原 由美）	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
212	健康局	広島原爆体験者に対する相談支援事業	「予算額」は、体験者が高齢化していく状況から、今後の相談件数の減少に合わせて見直す必要がある。また、「事業概要」には、執行方法として相談会への参加などの受付体制だけでなく、訪問体制を加える必要がある。 「政策体系の優先度の高さ」には、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。（提出されたほぼ全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため）（元吉 由紀子）	事業内容の一部改善 高齢化が進む利用者の利便性の向上を引き続き検討すること。また、政策体系における本事業の位置づけがより具体的に分かるようレビューシートへの記載を改めること。	現状通り 高齢化が進む利用者の利便性の向上を引き続き検討する。また、政策体系における本事業の位置づけが具体的に分かるようレビューシートの記載の見直しを行った。	-
214	医薬・生活衛生局	申請・審査システム電子化経費	引き続き適正な事業執行に努めること。（横田 響子）	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	反映額	
220	医薬・生活衛生局	医療機器審査体制基盤強化費（審査事業）	執行率の低調は業者の申請額の低位は理解した。もし、今後それが妥当なら、身の丈に合う予算組を検討してはどうか。（井出 健二郎）	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、予算額を縮減すること。	現状通り	新医療機器使用要件等基準作成事業については、基準策定に必要な選定品目の増減により執行額に増減が生じてしまうが、選定品目の数に応じた対応が必要となり経費が多かる場合もあるため減額は困難である。革新的医療機器等相談承認申請支援事業については、支援要件の緩和をすることで対象を拡大し、毎年執行率の改善を図っている。	-
222	医薬・生活衛生局	医薬品事故障害者対策事業	国の責務として実施する事業であり、その着実な推進が期待される。定量的な目標が設定しがたい理由についても首肯することができる。執行額が漸減する傾向にあることから、予算額の見直しについては継続的に進めることが期待される。（大屋 雄裕）	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、予算額の見直しを継続的に進めること。	縮減	支給対象者数の見直しを行い、必要な予算額を精査した。	▲5
237	医薬・生活衛生局	医療情報データベースを活用した医薬品等安全対策総合推進事業	データの利活用を目的とする本事業において、本格運用開始後利用件数の減少を見込んでおり、その理由をレビューシートで説明することが望ましい。データベースの有効利用が進むよう改善すべき点がないか継続的に点検しつつ実施して頂きたい。一般競争入札が導入されている事業について一者応札となっていることから、要因を分析し、入札に参加し易い環境の改善に努めて頂きたい。（栗原 美津枝）	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、レビューシートの記載内容を見直すとともに、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	執行等改善	本格運用開始後に利用件数が減少している理由は、平成30年度の利用件数はそれ以前から実施予定の調査も含めて本格稼働に合わせて行った結果であり、平成31年度の利用件数は、当初計画通り予算規模に応じて行う事になっている調査数であるため。一般競争入札については一者応札となっている要因を分析し、入札に参加し易い環境の改善に努めていきたい。	-
239	医薬・生活衛生局	医療現場におけるUDI利活用推進事業費	医療現場におけるUDIシステムの利活用に係る調査研究事業であり、期間を限って執行が予定されており、一定の結論を導き出すためにも、当事業の継続を認める。（増田 正志）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	廃止	当初の予定より早く目的を達成できる見込みとなったことから、本事業は廃止するが得られた知見は他の事業にも活用する。	-
245	医薬・生活衛生局	血液安全・安定供給等推進事業	引き続き適正な執行に努めること。（松原 由美）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいります。	-
246	医政局	医薬品等価格調査費	本事業の意義はあるものと考えているが、調査手法については、ICTを活用するなど大幅に効率化することとそれに伴う予算の削減を図るべく検討を要する。「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。（提出されたほぼ全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため）（元吉 由紀子）	事業内容の一部改善	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	年度内に改善を検討	外部有識者の所見も踏まえ、ICTの活用等、さらなる調査手法の効率化について、検討を行う。	-
252	医政局	先進医療評価の迅速・効率化推進事業	レビューシートに記載の通り、仕様書や周知期間の工夫を行い競争入札による事業者選定に努めること。（横田 響子）	事業内容の一部改善	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	現状通り	本事業を行うには先進医療及び抗がん剤治療を含むがん治療に関する高度な知見を有する者が参加する必要があるため、当該必須事項を満たす者として、国立研究開発法人国立がん研究センターを想定しているが、その他複数存在するかを確認するため公募を行っている。引き続き周知期間を十分に確保すること及び仕様書の記載内容の精査を行い、適正な執行に努める。	-
269	保険局	行政指導費	過年度の執行率が100%超であり、高位である。精査し、実態に合う予算取りを検討してはどうか。（井出 健二郎）	現状通り	これまでの執行実績を考慮した上で、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	これまでの執行実績を考慮した上で、必要額を精査し、予算額の確保に努めるとともに、執行にあたっては、経費の必要性を検証し、コスト削減を図り、適正な執行に努める。	-
274	保険局	診療内容及び薬剤使用状況調査費	政策形成の基礎としての調査事業であり、定量的なアウトカム指標を設定できないことについては首肯できる。一者応札の解消など、引き続き執行の改善に取り組むことが期待される。（大屋 雄裕）	事業内容の一部改善	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	執行等改善	次回の入札に向けて、入札説明会参加企業等へのヒアリングを行うとともに、公告期間の見直し等一者応札解消に向けた改善策の検討を行う。	-
280	保険局	顧問医師等の雇上げに要する経費	医療技術参与（顧問医師団）による指導・監査等業務の実績・成果について、活動状況が分かる指標（指導往訪数及び顧問医師団会議の実施回数）を示し、点検することが望ましい。（栗原 美津枝）	事業内容の一部改善	事業の効果測定を行えるような成果指標を設定し、効果検証することを検討すること。	執行等改善	活動状況が分かる指標として、従前の顧問医師団会議の実施率に加えて指導往訪率を示すこととし、予算要求においては、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	反映額		
290	保険局	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究）	診療報酬改定に関する調査業務であり、医療保険制度にとって必須な業務と考える。引き続き当該事業の実施を認める。（増田 正志）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。	-
291	保険局	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」）	引き続き適正な執行に努めること。（松原 由美）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。	-
292	保険局	診療報酬体系見直し後の評価等にかかる調査に必要な経費（入院医療等の評価に関する調査研究）	予算額が変動することで、執行率が乱高下してしまっている。中央社会保険医療協議会（中医協）等の議論の結果によるとのことだが、国民への見直しプロセスの開示、業務の標準化、並びに、競争による入札環境をつくり、コスト低減を図るうえでも、中医協に中長期の調査計画を策定してもらうなどの連携を図る必要がある。より積極的な改善策を検討いただきたい。「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。（提出された全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため）（元吉 由紀子）	事業内容の一部改善	適切な調査計画を策定し、予算要求額に反映することで、執行率の改善を図るよう検討すること。	現状通り	予算額が隔年で増減する主な要因は調査客体数の変動によるものである。調査内容は診療報酬改定に係る中医協からの答申書附帯意見に基づき、次期改定に向け検討の進め方を決めた上で、調査スケジュールを策定し、当該スケジュールに沿って具体的な調査項目等について議論を進めていくものである。あらかじめ中長期的な計画を策定することは困難であるが、引き続き過去の執行率等も踏まえつつ、執行率の改善が図られるよう適切な額の予算要求及び執行に努めることとする。	-
302	保険局	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（薬剤師等病棟業務実態調査費）	医療従事者の負担軽減に資する体制づくりは重要。アンケート回答率が34%と低いことは問題。回答率をあげるためのアンケートの工夫など回収率の向上に努めること。（横田 響子）	事業内容の一部改善	アンケート内容や回答方法の工夫により、回答率の向上に努めること。	執行等改善	アンケート回答方法については回答用紙に記載して郵送する以外にもインターネットにより回答する方法があることから、この方法により回答できることの周知を図っていく。また、対象となる医療機関に回答を依頼する旨の通知を行ったり、日本薬剤師会などの業界団体を通じて本調査を行うことの通知を医療機関に行い、回答率の向上に努める。	-
303	保険局	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費）	執行率が3過年度同率であることを鑑みて、実態に合わせてはどうか。（井出 健二郎）	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	現状通り	執行率が過年度と同率であることは、百万円未満の金額を四捨五入しているのと、本調査の調達の際に一般競争入札により業者間における競争性が行われた結果であることから、特段の問題はないものと思料する。しかし、予算額への反映については引き続き検討して参りたい。	-
304	保険局	医療技術の費用対効果を評価するために必要な経費	政策形成の基礎としての調査事業であり、定量的なアウトカム指標設定には適さない（現在のものもアウトプットにすぎないのではないか）。一者応札の解消など引き続き執行の改善に取り組むこと、計画されている調査内容に沿った予算積算により執行率を改善することが期待される。（大屋 雄裕）	事業内容の一部改善	定性的な成果目標の設定を検討すること。また、一者応札や執行率の改善、調査の計画を精査した上での予算要求に努めること。	執行等改善	定性的な成果目標の設定を検討する。また、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、一者応札の改善に向けて検討する。	-
314	保険局	かかりつけ歯科医機能の在り方に関する調査費	2018年度限りの調査事業であり、問題なく執行され終了している。調査対象が見込みより減少したが事業の有効性について問題ないこと、一者応札になったことも点検されており、適切にレビューされている。（栗原 美津枝）	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了した。	-
315	保険局	データヘルス分析関連サービス	医療に関するデータベース・システム構築にかかる事業であるが、30年度では予算執行率ゼロである。31年度にシステム構築の事業の執行が予定されており、当該事業の実施のため、現状維持とする。（増田 正志）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
316	保険局	国民健康保険保険者努力支援交付金	引き続き適正な執行に努めること。（松原 由美）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。	-
317	保険局	平成30年7月豪雨に係る医療保険者への財政支援（医療保険分）	「改善の方向性」としては、今後の自然災害の発生に備え、本事業を予算の執行に終わらず、一連の事務の流れ、迅速円滑で無駄のない対応が図れていたかをふり振り返り、プロセスに関するノウハウと課題を今後の支援に活かすこと。（元吉 由紀子）	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。なお、今後の災害発生に備え、本事業のノウハウを活かすこと。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見を今後の災害支援に活かす。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
336	健康局	管理栄養士国家試験費	入札における競争性の担保に努めること。また受験申込手続き等が紙媒体のみとなっている。一部電子手続き利用等により運用の効率化が図れるか検証の必要がある。(横田 響子)	事業内容の一部改善	引き続き入札の競争性を確保すること。また、受験申し込み手続きの効率化を図ることができないか検討すること。	年度内に改善を検討	引き続き入札の競争性を確保する。また、受験申し込み手続きの効率化を図ることができないか検討する。	-
337	健康局	生活習慣病対策推進費	公開レビューでの事業とは異なるとはいえ、使途Aでは、受動喫煙での広報に多額が計上されている。一度横串での検討もお願いしたい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	昨年度の健康増進法の一部改正を受け、政省令の施行を踏まえたピクトグラムを含んだ標識の検討や様々なツールを活用した事業者・国民向け改正法内容の周知を実施するため、一般競争入札により複数の事業者の中から最も適切な事業者を選定し事業を実施したところ。改正法の施行に向け、引き続き必要な予算額を確保し、適切な金額かつ公正な支出先を選定し適正な執行に努め受動喫煙対策を進める。	-
339	健康局	糖尿病の重症化・合併症の発症予防のための地域における診療連携体制推進に資する事業(裕)	直接的な事業内容としては糖尿病コーディネート看護師の育成であるため、その内容を反映したアウトカム設定とすることが必要。本事業の成果と目的である糖尿病有病者のうち、重症化する方、または合併症を発症する方の減少に有意な関係があるか、都道府県ごとの事業実施の有無などを通じて客観的に比較し、事業の効果について検証する必要がある。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	本事業の実施とアウトカムとの関係を整理し、必要に応じて見直しを検討すること。	年度内に改善を検討	事業内容を踏まえたアウトカムとなるよう今年度中に検討し、来年度のレビューシートに結論を反映させることで事後検証を行いつつ事業を推進していけるよう改善を行う。	-
341	健康局	がん検診総合支援事業費等	本事業の成果としてのがん検診率の向上について、統計上の制約から2016年度以降の成果が把握できない状況にあり、検診受診状況の変化が把握できる代替指標を検討することが望ましい(年齢調整死亡率に追加する成果指標)。本事業の実施団体数が見込みの76%に留まっており、大きな進捗が見られないことから、未実施団体の実施を促す仕組みも検討することが望ましい。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	本事業の成果を確認できるよう、代替指標の検討をすること。また、執行率が低い要因を分析し、必要に応じて予算額の適正化を検討すること。	年度内に改善を検討	本事業は、がん検診の充実を図り、より早期の発見につなげることにより、がんによる死亡者の減少を図ることを目的としており、本事業の成果を図る指標としては、がん検診の受診率を目標とすることが最適であると考えている。また、がん検診は地方交付税措置がなされており、事業の実施内容等は市区町村の判断とされていることから、当該事業についても自治体ごとの状況等により事業の規模等に差が出ていると見られるが、事業実施団体への働きかけにより、実施団体件数の増加に努める。	-
345	厚生科学課	健康危機管理体制の整備	毎年テーマを絞って実施してきた事業である。守備範囲は相当に広いが、テーマごとに焦点を当てて事業を進めており、一定の執行率も達成されている。想定される健康危機を挙げて対応する意義が認められるため、現状維持とする。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
350	医薬・生活衛生局(生食)	BSE対策など食肉の安全確保対策推進事業	引き続き適正な執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
357	医薬・生活衛生局(生食)	カネミ油症患者の健康実態調査事業	「事業の目的」が、「油症患者の負担を軽減していくこと」にあるため、開始年から5年を経過したことから成果目標を「調査協力者数」から、本来の目的に応じた成果指標に更新させる必要がある。「予算の執行率」が、平成25年の開始年からほぼ同等の低さにあり、理由にも変化が見受けられないため、予算額の削減と執行方法の根本的な見直しを早急に図っていく必要がある。「関連事業」には、調査結果を活かした対策に関わる後工程の事業の記載をしておくことが好ましい。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	外部有識者のコメントを踏まえ、レビューシートの成果指標や関連事業の記載内容を改善のうえ、執行率の改善を図ること。	執行等改善	本事業は、カネミ油症事件の国の対応として、「カネミ油症患者に関する施策の総合的な推進に関する法律」に基づき、実施される施策であり、予算の見直しは困難なものである。ただし、引き続き、実態調査における一定の調査協力者数を確保し、より多くのデータが得られるよう、関係者への周知を図っていくことにより、執行率の向上を図るとともに、油症患者の負担の軽減を図ってまいりたい。	-
362	医薬・生活衛生局(生食)	水質管理等強化対策費	引き続き適正な執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
370	医薬・生活衛生局(生食)	水道インフラシステム輸出拡大推進事業	引き続き、複数応札となるよう努めてほしい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	反映額
371	医薬・生活衛生局（生食）	水道の基盤強化対策推進事業	政策形成の基礎としての調査事業であり、着実に実施することが期待される。一者応礼の解消など、引き続き執行の改善に取り組むことが期待される。（大屋 雄裕）	事業内容の一部改善 一者応礼となっている要因を分析し、改善を図ること。	年度内に改善を検討 今回の調達の際に応礼条件の見直等、競争性が確保されるよう検討する。	-
376	医薬・生活衛生局	向精神薬対策費	適切に執行がなされている。引き続き適切な予算執行に努めること。（栗原 美津枝）	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めて参りたい。	-
377	医薬・生活衛生局	医療用麻薬適正使用推進事業	がん性疼痛緩和のための医療用麻薬の管理にかかる講習会の開催を行う事業であり、麻薬の適正な使用と管理のきんてん化を図るためであり、予算額の増加に伴い執行率も向上している。当該事業の継続を認める。（増田 正志）	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めて参りたい。	-
380	医薬・生活衛生局	麻薬取締部監察業務の充実強化	引き続き適正な執行に努めること。（松原 由美）	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
383	医薬・生活衛生局	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費	「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。（提出された全事業が優先度が高いと記されているのはこの評価項目を設定する意味がないため）担当課室が予定する「改善の方向性」を果たし、引き続き適正執行に努めること。（元吉 由紀子）	事業内容の一部改善 外部有識者の所見を踏まえ、レビューシートの記載内容について検討すること。	現状通り 翌年度のレビューシートに向けて記載内容は適宜検討しつつ、引き続き適正な執行に努めたい。	-
384	医薬・生活衛生局（生食）	生活衛生金融対策費	政府系金融の役割を果たす補給となる事業のため引き続き適正な執行に努めること。ただし、対象貸付けの融資総額の推移や貸倒れ状況等のアウトプット記載が説明責任として望まれる。（横田 響子）	事業内容の一部改善 外部有識者の所見を踏まえ、レビューシートの記載内容を改善した上で、必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。なお、アウトプット及び本事業の妥当性を検証するための代替指標として、生活衛生貸付の貸付実績を記載しており、また、日本政策金融公庫のホームページ（ https://www.jfc.go.jp/n/company/national/g_gaikyo.html ）においても、その詳細を時系列で公表している。	-
393	労働基準局	産業医学助成費補助金	比較的事业期間が経過しているため、一度精査する時期に来ているのではないかと。（井出 健二郎）	事業内容の一部改善 活動実績が当初見込みを下回ったことを踏まえ、未達成の要因を分析の上、事業内容の改善を図ること。	縮減 外部有識者等の所見を踏まえ、既定経費の精査も含めて事業予算の見直しを行っている。また、アウトプット目標が未達成となった事項については、医師国家試験合格率に係る目標達成のため、学生の修学・成績等を分野横断的に情報収集、分析等を行う組織を確立するために必要な予算を概算要求に盛り込み、改善を図ることとする。なお、産業医養成施設整備費の後年度負担の増等により、要求額全体としては増額となっているものの、産業医学修学資金及び既入件費は減額している。	▲103
404	労働基準局	職場における受動喫煙防止対策事業	事業の成果について、主観的な満足度だけでなく客観的に把握することを検討するべきである。一者応礼の解消など、引き続き執行の改善に取り組むことが期待される。（大屋 雄裕）	事業内容の一部改善 活動実績が当初見込みを下回ったことを踏まえ、未達成の要因を分析の上、事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。	縮減 改正健康増進法で定める喫煙室等の基準の策定が遅れ、事業者が平成30年度内の喫煙室等の設置等を差し控えたこととみられることから、活動実績が見込みを下回ったと考えられる。令和2年度については、改正健康増進法完全施行後ということも踏まえ、説明会業務を削減するなど要求額の縮減を図ることとした。また、現行の目標に加えて新たな成果目標の設定について検討を行うとともに、一者応礼対応のため、前年度の相談記録を入札説明会で閲覧できるようにするなどの改善を行っていく。	▲44
415	労働基準局	石綿障害防止総合相談員等設置経費	アウトプットの設定について、本事業が相談員・指導員への謝金を主な内容とし、相談員数・指導員数との相関性が高いことから、これらの配置人数をアウトプットとし管理し、単位当たりのコストも点検することが望ましい。アウトカム（署の職員による石綿の実地指導件数を届け出の20%以上とする）の内容が適切であるか、毎年超過している見込み数値が妥当であるか、再検討することが望ましい。（栗原 美津枝）	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り ○アウトプットの設定について、相談員・点検員により勤務日数が異なり、配置人数をアウトプットとすることは適切ではないと考えられるため、引き続き、勤務日数を指標とした目標を設定している。 ○アウトカムの件数について、今年度の実績を踏まえ、次年度も同じ目標とすることが妥当であると考えられる。次年度以降も引き続き、目標値の妥当性について検討してまいりたい。 ○非常勤職員の処遇改善のため、諸謝金や労働保険業務経費について、増額要求となった。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	反映額		
425	雇用環境・均等局	ポジティブ・アクション周知啓発事業	ハラスメントの撲滅のための事業で、その主な内容は各労働局の指導員に対する謝礼である。この数年間の予算の執行率も高く、現在の雇用状況から発生するパワーハラスメント等に対処する必要性は増加している現状から、当該事業の必要性は高く現状維持を相当とする。(増田 正志)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	執行等改善	32年度予算要求については、非常勤職員の処遇改善及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の一部を改正する法律」の施行により増額要求とするが、執行率の改善については、努めていくこととする。	-
426	雇用環境・均等局	雇用均等行政に必要な経費	執行率が低い。事業目的と事業内容が合致しているのか疑問。事業内容の見直しを求める。(松原 由美)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
428	雇用環境・均等局	雇用均等行政情報化推進経費	「執行率」が68%と低いにも関わらず、「予算額」が30年度より150%に激増しているが、その増減理由に記載がなく、成果の代替目標は前年の実績相当に過ぎない状況にある。予算の増額に見合った効果があることを明記する必要があり、それを表す成果指標を記していなければ、国民の納得は得られにくい。今のままでは、予算の大幅な削減を求めざるを得ない。「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。(提出された全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため)(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	執行等改善	執行率低調の要因は契約差額によるもの。令和2年度要求においては、新規システム改修に係る経費の計上が必要となるため予算の縮減は困難であるもの、ご指摘を踏まえ、執行率の改善に努めてまいりたい。なお、本経費は労働局における業務を行うための情報システム端末やシステム運用に係る事務的な経費であり、定量的な目標設定にはなじまないことから、成果目標を設定することは困難。	-
429	雇用環境・均等局	女性就業支援全国展開事業	アウトカムがアンケート満足度のみでは事業効果が真にあるか判断できない。施策ごとの利用実数と単位当たりコストの算出追記等を検討いただきたい。また一者応礼とならぬよう募集期間の確保に加え発注先の分割等仕様書の工夫など幅広く検討すること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	年度内に改善を検討	事業効果の判断にあたり、施策ごとの利用実数と単位当たりコストの算出等について、次年度において検討することとする。引き続き必要な予算額の確保、適正な執行に努めるとともに、一者応礼とならぬよう、情報提供部分とサイト運用・管理経費の分割調達を検討する。	-
430	雇用環境・均等局	女性就業支援全国展開事業(土地建物借料等)	執行率の低調は、競争による額の低位と了解した。もし、その額が妥当なら、身の丈に合う予算組みも検討するべきではないか。(井出 健二郎)	事業内容の一部改善	成果実績が目標を下回った要因を分析し、事業内容の改善を図るとともに、執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	執行等改善	執行率低調の要因は契約差額によるもの。32年度は土地価格の上昇を見込んだため、増額要求とするが、執行率の改善について努めてまいりたい。	-
431	労働基準局	第三次産業労働災害防止対策支援事業	事業の成果について、主観的な満足度だけでなく客観的に把握することを検討するべきである。一者応礼の解消など、引き続き執行の改善に取り組むことが期待される。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。	縮減	前年度で不用が出た事業については縮減しつつ、今後更に増加することが見込まれる外国人労働者及び高齢労働者対策のために必要な予算を要求した。また、執行の改善にも引き続き取り組んでいく。	▲26
432	労働基準局	職場における化学物質管理に関する総合対策	不用額が発生しているが入札によるとの点検結果であり、計画に沿って適切に執行されている。但し、有害性評価の対象とする化学物質の選定方法が適切か、評価数が充足しているか、活動計画の適切性について点検する必要があると思われる。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。	縮減	「発がん性が明らかでない化学物質についての文献調査事業」等の廃止等により縮減した上で、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。評価対象化学物質については、労働基準局長が公労使の有識者を参集して開催している「化学物質のリスク評価に係る企画検討会」において選定している。また、対象物質に係るパブリックコメントや関係者との直接対話の機会を設けており、行政が任意に行っているものではなく、全てプロセスを公開していることに鑑み、引き続き適切に実施してまいりたい。	▲55
433	労働基準局	石綿による健康障害防止対策の推進	アスベストの健康被害に対処する事業である。28、29年度の予算執行率は100%超であるが、30年度は事業内容の整備変更によって36%と低調であった。31年度では新たな施策を実施するとしており、当該事業の継続的な実施が必要であると認める。(増田 正志)	事業内容の一部改善	執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。	縮減	30年度実績等をふまえて被災地における石綿中濃度測定を廃止するとともに、現在検討中の制度見直しに係る周知や石綿作業主任者等への研修等の経費を計上するなど、事業内容の精査を行い要求した。	▲5
435	雇用環境・均等局	家内労働安全衛生確保事業	引き続き適正な執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	前年度の実績を踏まえ、引き続き必要な予算額を確保するとともに、適正な執行に努めてまいりたい。	-
451	政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)	労働安全衛生調査費	「予算額」については、これまでの執行率の低さを鑑みて平成31年度に削減しているが、今後も経費の削減とそれに見合った予算化を図りながら、引き続き適正執行に努めること。「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。(提出された全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため)(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	活動実績が当初見込みを下回った要因を分析し、事業内容の改善を図るとともに、執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	執行等改善	所見を踏まえ、調査協力依頼及び督促を積極的に行うとともに、オンライン調査の導入により調査回答者の利便性向上を図り、目標の達成と予算の適正執行に努めてまいりたい。また、令和2年度概算要求においては、令和元年度と調査内容・対象に変更があるため、予算要求額全体としては増額となったが、執行の状況を踏まえた積算の見直しを行ったところである。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
455	労働基準局	未払賃金立替払事務実施費	引き続き適正な事業執行に努めること。 また長年の運用を踏襲せず電子的手続きなど効率的な事業運用の検討状況や方向性を記載すること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	立替払の支給者数及び支給金額が2年連続で増加していることから、補助金の要求額を増額した。本事業の予算外ではあるが外国人労働者の立替払制度による支援のため、外国人労働者にかかる立替払制度の適用状況の把握及び制度周知の実施を検討中。引き続き適正に事業を運用していく。また、労働者からの申請は電子手続きが可能となっており、その他機構が行う審査業務の効率化のため、破産管財人等に向けた研修会の実施等に取り組んでいるところである。	-
456	労働基準局	労災診療被災労働者保護事業補助事業費	引き続き、適切な予算組みと執行に努めてほしい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	縮減	支出実績等を踏まえ、所要額を減額の上、概算要求を行うこととした。	▲60
459	労働基準局	特殊疾病アフターケア実施費	事業成果としては、本事業によるアフターケアを受けた場合にそれ以外と比べて労働能力の維持・社会復帰の促進の達成度合いが向上しているかを把握すべきであり、そのような効果を客観的に把握する取り組みが必要である。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。	縮減	被災労働者の治癒時における残存障害の状態には個体差があり、医学的にアフターケアが必要だが受けていない者を把握した場合には、申請の動向を把握しているため、アフターケアが必要だが受けていない者は想定していない。そのため、アフターケアを受けた者とそれ以外の者を比較した効果の把握は困難である。 なお、令和2年度要求は、支出実績等を踏まえ、所要額を減額の上、概算要求を行うこととした。	▲50
461	労働基準局	CO中毒患者に係る特別対策事業経費	活動計画に沿って適切に執行されている。引き続き実施状況を精査し、適切に執行すること。(栗原 美津枝)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
466	労働基準局	労災ケアサポート事業経費	労災被害者に対する訪問看護等を行う事業であり、予算執行率も100%となっている。労働災害による障害者を支援する当該事業の必要性は高く、引き続き事業の継続が必要である。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	点検結果を踏まえ、所要額を精査の上、概算要求を行うこととした。	-
468	労働基準局	労災特別介護支援経費	誰もが住みなれた地域でその人らしい生活を支援しようとする厚生労働省の政策の中で、労災だけが特別だとして別施設、サービスを提供することの意義は、見直す必要があるのではないか(誰もが在宅で看るべきという意味ではない。施設でも良いが、労災だけを対象とすることの是非)。重度者であっても受け入れられる体制構築が重要なのではないかと。(松原 由美)	事業内容の一部改善	活動実績が当初見込みを下回ったことを踏まえ、未達成の要因を分析の上、事業内容の改善を図ること。	縮減	従来から行っている全都道府県労働局や全都道府県障害福祉主管部局に対する周知広報等や入居率が90%に達しなかった4施設(北海道、広島、愛媛、熊本)の施設長が対象被災労働者に直接説明をする取組の結果、入居率が90%に達していない4施設の新規入居者数の合計が35名(H28年度21名、H29年度27名)となっており、他の4施設の新規入居者数の合計が26名であることを考慮すると取組の効果が上がっていると思料することができると、引き続きこれらの取組を行っていく。さらに、入居対象となる労災年金受給者への施設入居促進に係るアプローチとして、障害等級が高い労災年金受給者に施設の案内を送付することや60歳未満の対象者についても丁寧に入居促進を行うこと等を検討する。 また、入居率が90%未満の4施設のうち、入居者が特に少ない2施設について、入居者数の実態に応じた看護職員及び介護職員の配置となるよう予算を減額することとする。(相応数の看護職員及び介護職員を削減した予算要求を行うこととする。) 今後、定員の見直し等を検討する予定であり、その中で上記外部有識者の所見なども含めて検討することとしたい。	▲65

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	反映額	
469	労働基準局	休業補償特別援護経費	「成果目標」について、実績から見て目標値が低過ぎる、事業目的を鑑みて100%に設定し、達成努力をしていただきたい。 「予算額」を平成30年度に増額した理由は何だったのか。「事業の効率性」不利用率に関する検証にあたっては、積算の精度向上を図ることが求められる。 「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。（提出された全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため）（元吉 由紀子）	事業内容の一部改善	執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。	縮減	「成果目標」について、申請から決定までの期間については、行政側として可能な達成努力はするものの、例えば申請者に不足書類を求めなどの他律的な要因により目標期間を徒過することがあるため、目標を100%と設定することは困難である。 「予算額」については直近3か年の支出実績に基づき算出しており、積算の精度については問題ないと考ええる。 なお、平成30年度予算額は、積算時点の支出実績が増加傾向であったため予算増額したものである。 本事業は、休業待期3日間の休業補償を受けられない者に対し休業補償3日相当額を支給することにより、被災労働者の援護を図るものであるため、優先度が高い事業であると考えている。 令和2年度予算は、支出実績等を踏まえ、所要額を減額の上、概算要求を行うこととした。	▲0
478	労働基準局	労働保険料の返還等に必要経費	引き続き適正な事業執行に努めること。（横田 響子）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
480	雇用環境・均等局	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	執行率90%以上をひとつの目標としてはどうか。（井出 健二郎）	事業内容の一部改善	成果実績が目標を下回り、かつ活動実績も当初見込みを下回った要因を分析し、事業内容の改善を図るとともに、執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	執行等改善	活動指標の目標未達成については、雇用均等特別協助員の年度途中退職等により活動日数が見込みを下回ったこと等によるもの。今後は適正な活動指標に修正したい。また、非常勤職員の処遇改善等のため、予算全体としては増額となっているものの、31年度予算編成時において執行率の低い科目については見直しを行い、減額としている。	-
487	雇用環境・均等局	女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業	アウトカム指標の設定理由が不明確であり、過去の実績に比しても低すぎる。社会的に需要に対応した目標値の設定が必要である。一者応礼の解消など、執行改善も着実に進める必要がある。（大屋 雄裕）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	縮減	情報の提供・一覧化を行い女性の活躍推進等を促進することを目的としている本事業において、アクセス数はユーザーの数であり、このアクセス数が向上していることは事業の目的を達成しているかを判断する指標となる。なお、令和元年度においてはアウトカム指標の対象とするサイトを主要なサイトに変更したうえで目標値のアクセス数も見直した。また、諸経費の見直しにより要求額を減額したほか、市場化テストの枠組みの中で一者応礼是正に向けた要因分析等を行っていく。	▲3
495	雇用環境・均等局	柔軟な働き方（自営型テレワーク）のための環境整備事業	2018年度から開始された事業であり、自営型テレワークの企業側の環境整備のために重要な事業として着実に実施して頂きたい。初年度は、事業の一部である仲介事業者向けルールの策定に向けた検討委員会の開催に遅れが見られることから、2019年度は仲介事業者向けルールの策定のゴールを定め、それに資する委託事業を確実に実施すること。 成果（アウトカム）は、周知・啓蒙活動が参考になったかどうかの満足度ではなく、問題事業者が周知活動の結果対処できたか、セミナー参加企業がテレワークガイドラインに沿った運営をしているかを成果として把握すべきではないか。また、仲介事業者向けルール策定については、今年度にルールを策定するのであれば、ルール策定を以て成果とすべきではないか。（栗原 美津枝）	事業内容の一部改善	成果実績が目標を下回り、かつ活動実績も当初見込みを下回った要因を分析し、事業内容の改善を図るとともに、執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	執行等改善	外部有識者の所見を踏まえ、成果目標を変更した。また、改善の方向性に記載した事項を着実に実行することにより、令和元年度に仲介事業者向けのルールを策定できる見込みであるため、事業内容を見直しした上で、引き続き必要な予算額を要求したところであり、適正な執行に努めてまいりたい。	-
496	雇用環境・均等局	国家戦略特区のテレワークに関する援助	テレワークの普及を国家戦略特区を対象に進める事業であるが、予算の低執行率も相まって、業務の在り方・進め方を再検討すべきではないか。何故にテレワークが働く女性を中心に普及しないのかの分析をしたうえで、当該事業の目的を効率的に達成する施策を検討すべきではないか。（増田 正志）	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	現状通り	当省は、労働者の性別・年齢等特化せず、広くテレワークの普及促進を図っているところであるが、テレワーク普及促進に係る課題については、別事業において、令和2年度予算概算要求で調査研究事業を要求しているところであり、実態等を把握した上で、必要な施策を検討してまいりたい。 予算執行率について、本事業では全国3拠点分の予算を確保しているところであるが、国家戦略特別区域に指定されている神奈川県、大阪府及び愛知県等においても新たにテレワークの導入支援のための事業を実施するなど、テレワークに対する気運が高まってきている。当該府県がテレワーク推進の拠点を立ち上げた際には、即応できる体制が必要であることから、本年度と同様の予算措置をする必要があると料される。	-
500	雇用環境・均等局	同一労働同一賃金の実現に向けた導入促進事業	適切に執行されたと考える（執行率が低い主な理由は競争入札によるもの）。マニュアルを広く広報すべきと考える。（松原 由美）	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了	平成30年度限りの事業。作成したマニュアルを厚生労働省ホームページにも掲載、報道発表を行った。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	反映額		
508	雇用環境・均等局	中小企業退職金共済等事業に必要な経費（労働助定）	「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。（提出された全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため） 現行の法制度上においては、当面は適正執行に努めることになるのかもしれない。しかし、企業が終身雇用を維持することを困難とらえる状況下においては、退職金制度についても大幅に見直しが必要がある。それゆえ、担当部局においては、中小企業が雇用を確保し、競争力を持つうえで必要な支援策としての本事業の必要性和有効性をとらえ直し、より有効な策に切り換えていくための調査、研究を始めていくことが期待される。（元吉 由紀子）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
509	雇用環境・均等局	中小企業退職金共済等事業に必要な経費（雇用助定）	引き続き適正な事業執行に努めること。（横田 響子）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
528	職業安定局	職業情報提供サイト（日本版O-NET）（仮称）の構築	2018年度からの事業であり、執行率は低いものの成果は確認されており、また入札での競争環境も確保されているため、適切な執行と思われる。2019年度は、2020年度からのサイト稼働に向けたサイト構築に段階が変化すること、予算が増大する事から、適切な執行に努めること。（栗原 美津枝）	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減	2018年度は構築に向けた調査・分析の実施であり、2019年度の設計・開発及び2020年度以降の保守運用等に係る予算要求とは内容が異なるものの、適切な規模となるよう精査の上、要求を行った。	▲117
530	職業安定局	雇用調整助成金	引き続き、適切な予算組と執行に努めてほしい。（井出 健二郎）	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-
534	職業安定局	通年雇用助成金	事業の必要性、有効性については基本的に認めることができる。引き続き執行の着実な改善に取り組むことが期待される。（大屋 雄裕）	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-
540	職業安定局	建設労働者雇用安定支援事業費	新規事業が追加された2018年度だけでなく、毎期不用額が発生していることから、実績を踏まえた適切な予算額に見直すこと。 2018年度開始のつなぐ化事業については、目標達成に至らなかったこと、1者応札になっていることを踏まえ、レビューされている普及方法、入札方法を改善し、着実な執行に努めること。（栗原 美津枝）	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。 また、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	執行等改善	執行率を踏まえ、積算の見直しを行った。要求額は微増となっているが、建設労働者の雇用管理の改善等のため、開催回数や内容の充実を図る。また、一者応札となったことを踏まえ、事業内容をより明確にするために仕様書の見直し等を行い、適切な対策を図る。	-
543	職業安定局	船員雇用促進対策事業費補助金	船舶乗組員は、船舶の種類、総トン数等によって、各種の免許制度があるが、当該事業の技能訓練は甲板員等の基礎的な知識と技能の習得を目的としているものと考ええる。予算の執行率も高く、当初の目的を達成しているものと認め、事業の継続は妥当と判断する。（増田 正志）	事業内容の一部改善	活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	執行等改善	講習の日程等が決まり次第ホームページで周知するとともに、事業者団体等にも積極的に広報を行うなど、受講者の増加に寄与されると思われる取り組みを行う。	-
547	職業安定局	農林漁業就職総合支援事業	引き続き適正な執行に努めること。（松原 由美）	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き適正な執行の確保に努める。	-
549	職業安定局	人材確保等支援助成金	「予算額」を平成29年度、30年度と2.4倍から2.6倍へ引き上げたものの、執行額が横ばいのため、「執行率」が4割、3割に激減している。まったくの読み違いと言える状態にある。実現可能な執行方法の見直しを図る必要がある。ついては、「成果指標」と「活動指標」との相関関係が不透明なことにも原因が窺える。成果指標として「定着率」の向上を図るため、事業目的には「魅力ある職場」を創出するとある。その「活動指標」が成果が出た場合の「支給件数」でよいとは思えない。周知不足だったとあるが、実際には成果につながるプロセスを見出すところに難所がある。そこを支援する助成のあり方に転換が必要と考えられる。「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。（提出された全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため） 事業名称にある「人材確保」と、事業目的にある「人材不足の解消」が、単なる競争時代の量的な問題ではないことを鑑みて、国としていかなる役割を持つのか、事業内容の抜本的な見直しを期待する。（元吉 由紀子）	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。 また、成果実績及び活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	縮減	平成30年度の実績を踏まえ、令和2年度の要求額を縮減した。また、成果実績が目標値に達していないコースがあることを踏まえ、令和2年度から一部コースについて、より従業員の職場定着に資するよう、助成対象となる機器や制度を見直す予定	▲3,459
550	職業安定局	戦略産業雇用創造プロジェクト	戦略産業雇用創造プロジェクト融資利子補給事業の成果目標をたて過去にさかのぼり実績値を追記し、適正な事業執行に努めること。 また事業終了した戦略産業雇用創造プロジェクトは、目標値と実績に乖離があり妥当性や事後経過の検証が必要。 類似事業が発生した際の参考値として活用が望まれる。（横田 響子）	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	縮減	平成32年度における執行見込額を踏まえ、要求額を縮減した。	▲266

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
551	職業安定局	福島避難者帰還等就職支援事業	引き続き、適切な予算組みと執行に努めてほしい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き適正な執行の確保に努める。	-
558	職業安定局	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費	引き続き適正な執行の確保に努めること。(大屋 雄裕)	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き適正な執行の確保に努める。	-
559	職業安定局	難民就職促進費	適切に執行されており、引き続き適切な執行に努めること。 なお、アウトプットについては、単位当たりのコスト計算において就職に結び付いた就職者数が使用されており、活動量が就職者数と相関があるのであれば、この指標をアウトプットに追加し、予算を点検することが望ましい。(栗原 美津枝)	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き適切な執行に努める。なお、活動量と就職者数との相関は明らかではないので、就職者数をアウトプット活動指標に追加する予定にはしていないが、アウトプットの単位当たりコストの計算において就職者数は従来から掲示されているので、今後も予算点検に当り参考としていく。	-
575	人材開発統括官	若年者地域連携事業	レビューシートが未完成ではあるが、若年者に対する就業支援は必須の業務となりつつある。社会の進歩に対して適応できない若者が多く、発達障害と一言では済ませられない現状に対して、積極的に社会参加を促し、就業機会に恵まれるように対応する当該事業の意義は、毎年の執行率も高く十分に認められる。(増田 正志)	事業内容の一部改善	一部の労働局において一者応れとなった要因を分析し、改善を図ること。	年度内に改善を検討	多くの者が応れできるよう余裕を持ったスケジュールとするよう検討を行う。	-
582	職業安定局	ホームレス等に対する就労支援事業	引き続き適正な執行に努めること。アウトカム指標として、就業率だけでなく就業後の継続率も望まれる。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	年度内に改善を検討	引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努める。また、就業継続率を設定することについて、業務体制を踏まえつつ可能か否か検討する。	-
586	職業安定局	生涯現役促進地域連携事業	「事業概要」に、「2020年までに100箇所を実施することとされている」とあるため、この進捗がわかる活動指標が必要である。 「執行率」が上昇傾向にあるものの依然低い状況にあるにも拘わらず、「予算額」を大幅に増加させている理由は何か。働き方改革実行計画の影響があるなら増減理由に明記すべきである。 「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。(提出された全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため)(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	現状通り	働き方改革実行計画において、「地域の高齢者の雇用就業機会を創るネットワーク数を2020年までに100箇所とする」とされたことを受けて、活動指標にその進捗が分かる指標を追加するとともに、必要な予算を要求した。	-
587	職業安定局	生涯現役支援窓口事業	効果的な実績を出している窓口の状況を分析し、適正かつ有効な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-
588	職業安定局	高齢者雇用安定助成金	引き続き、適切な予算組みと執行に努めてほしい。(井出 健二郎)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減	執行率を踏まえ、要求額を縮減した。	▲37
589	職業安定局	難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化	公共的な意義を有する事業と認められる。アウトカム指標の達成目標については、設定の根拠を明示することが期待される。(大屋 雄裕)	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-
590	職業安定局	福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業	適切に執行されており、就業に繋がる成果も出ている。引き続き、適切な執行に努めること。(栗原 美津枝)	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	反映額	
591	職業安定局	障害者雇用安定助成金	30年度予算が1,943百万円と毎年増額してきているが、30年度の予算執行率が58%となり、当初想定していた助成対象事業が行われていなかった。当該事業が多岐に亘る助成金の交付によって構成されており、各助成金の必要性・適時性を再検討し、目的が達成されるよう図るべきである。当該事業の必要性は十分に認めるので、その執行内容・助成内容の再検討を求める。(増田 正志)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。また、活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	縮減	助成金の利用を促進するために周知広報を図るとともに、支給実績を基に対象人員等を見直して要求し、事業の適切な執行を図る。	▲361
592	職業安定局	特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)	引き続き適正な執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-
593	職業安定局	生活保護受給者等就労自立促進事業	「予算増減理由」を記すとともに、予算増とともに執行率が落ちている要因は何かを分析する必要がある。一般のハローワークと異なり、生活困窮者の場合、就職してもすぐに離職し、何度も繰り返しているケースが多くある。「成果指標」の「就職者数」が「一定期間以上継続した定着者数」や「生活保護廃止率」とするなどしておかないと問題の本質的解決にはならない可能性がある。「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。(提出された全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため)(元吉 由紀子)	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	ICカードの利用等により、職員旅費等の執行が見込みを下回ったことが執行率が落ちている要因であることから、事業の実施状況等を踏まえ、必要な予算を要求した。なお、生活保護受給者等を公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し「特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース)」を支給することとしており、当該助成金においては、「支給対象者の事業主都合離職者割合」を「成果指標」として設定しているところである。引き続き、当該助成金と相まって、自治体等と連携しながら生活保護受給者等の就職支援を推進し、事業の適正な執行を図っていく。	-
603	職業安定局	障害者のサテライトオフィス勤務導入推進事業	H30年度終了事業。今後もマニュアルの最大限活用が必要。テレワーク事業など関連する事業のHPへの掲載に努めること。(横田 響子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
604	職業安定局	障害者雇用実態調査	改善の方向性のコメントを実施してほしい。(井出 健二郎)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
607	職業安定局 人材開発統括官	求職者支援制度に必要な経費	アウトカム指標の設定根拠について明示することが期待される。訓練受講者数が当初見込みに比して低くなっており、執行率もやや低い傾向が続いていることから、その原因を検討し、必要であれば予算積算において反映させる必要がある。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	・執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。 ・一者応礼となっている要因を分析し、改善を図ること。 ・活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	縮減	アウトカム指標とした就職率は、雇用情勢の影響を受けやすいため、目標値は単年度の数字のみでなく長期的なスパンで検討するべきとの中央訓練協議会における意見、地域での就職率にバラツキがあることを考慮して設定したものである。また、アウトカム指標とした求職者支援訓練修了者における満足度については、求職者支援制度について、訓練実施機関や訓練内容、ハローワークの就職支援等に係る受講者の満足度を把握することで、求職者支援制度が求職者の就職支援に役立っているか把握するため設定したものである。活動実績は、雇用環境の改善もあり、当初見込みより低調となったが、高い就職率を維持できている。今後も訓練説明会の実施等により、周知・広報を行うことで、事業の適正な執行に努めて参りたい。 一者応礼であった案件については、引き続き入札辞退者に対し、ヒアリングを実施するなどして競争環境の向上に努める。 また、事業の実績を踏まえ、訓練対象人員等について必要な見直しを行い、全体の予算要求額を減額した。一方で、就職水河期支援プログラムとして、「出口一体型」のプログラムや民間ノウハウを活用した教育訓練・職業実習を職業訓練受講給付金の給付対象等とし、安心して受講できるように支援することとしており、同給付金については制度改正分に必要な額を要求している。	▲1,565

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	反映額
623	人材開発統括官	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	本事業により整備・改修される各地の能力開発施設での活動内容は、離職者訓練に留まらないことから、施設の利用状況・施設での活動状況がわかる適切な成果目標（アウトカム）を検討すべきである。 建替等の工事で金額が大きいため随意契約が見られるが、実績において随意契約が適当であったか点検し記述するとともに、今後一般競争入札の導入も検討すべきではないか。（栗原美津枝）	事業内容の一部改善 外部有識者の所見を踏まえ、適正な成果目標を検討するとともに、競争性のある契約方式への移行に努めること。	年度内に改善を検討	-
625	人材開発統括官	訓練協議会に必要な経費	事業規模としては大きくはないが、それにしても予算の執行率が20～40%と低い状態が続いている。アウトカム指標では目標を達成しているとは言えるものの、当該事業のみの効果とは断じえない。当初の予算設定時の事業執行内容と現実が乖離しているのではないか。事業の内容と予算額の見直しが必要と考える。（増田 正志）	事業内容の一部改善 外部有識者の所見を踏まえ、精算等を見直し、真に必要な予算の確保に努めるとともに、適正な成果目標を検討すること。	縮減	▲4
627	人材開発統括官	人材開発支援助成金（復興関連事業）	被災地における人材開発案件で、重要な事業であり、かつ一定の成果をあげている。引き続き適正な執行に努めること（一方で、本評価とは直接的に関係ないものの、スウェーデンのような社会保障と人材開発をリンクさせる制度設計も要検討と思われる）。（松原 由美）	事業内容の一部改善 執行率を踏まえ、積算等を見直し、真に必要な予算の確保に努めること。	縮減	▲32
628	人材開発統括官	若者育成支援事業	「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。（提出された全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため）（元吉 由紀子）	終了予定 事業は一定の成果を収めたため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了	-
629	人材開発統括官	民間教育訓練機関に対する質向上の取組支援の実施	認定コストが相応にかかっている。対象講座の受講者数を報告に追記するなど事業の有効性を把握する必要がある。また一者応礼とならぬよう競争入札に努めること。（横田 響子）	事業内容の一部改善 執行率を踏まえ、積算等を見直し、真に必要な予算の確保に努めること。また、外部有識者の所見を踏まえ、単位当たりコストの削減や一者応礼等の改善に努めること。	年度内に改善を検討	-
630	人材開発統括官	建設労働者緊急育成支援事業	引き続き、複数応礼となるように努めてほしい。なお、現業者との関係性は疑念の持たれぬようお願いしたい。（井出 健二郎）	終了予定 引き続き、当初の予定通りの成果を達成できるよう、適正な執行に努め、令和元年度をもって終了すること。	縮減	▲308
631	人材開発統括官	企業内人材育成推進助成金	すでに廃止されている助成金である。アウトカム指標について、当事者の満足度のような主観的指標ではなく客観的なデータにより把握できるように事業全体を設計する必要があったのではないか。（大屋 雄裕）	終了予定 引き続き、当初の予定通りの成果を達成できるよう、適正な執行に努め、令和元年度をもって終了すること。	予定通り終了	-
635	人材開発統括官	若者職業的自立支援推進事業	ニートの問題は日本社会にとって大きな課題となっている。個人々の特性に合った職業の選択を促すことが問題の解決になるが、多くの選択肢の中から見つけることは難しいのが現状であろう。その手助けをする制度が必須であり、多様化していく社会に自らの立ち位置を確保するための支援体制の構築を目的としている当事業は継続すべきであると判断する。（増田 正志）	事業内容の一部改善 引き続き、一者応礼となっている要因を分析し、改善を図ること。	現状通り	-
646	子ども家庭局	保健福祉調査委託費	少子高齢化対策、日本の社会保障対策、経済対策の根源が少子化対策であり、重要事業であるにもかかわらず、執行率が半分を切っている。予算計画段階で、何をどのように調査すべきか、目的は何かの詰めが足りないと思われる。（松原 由美）	事業内容の一部改善 不用額について、執行が低調な要因を分析し、執行率の改善を図ること。	執行等改善	-
650	子ども家庭局	児童健全育成対策費補助金	「改善の方向性」における自治体への展開では、平成30年度に先行している自治体事例を有効活用して、設備の活用を「コスト削減や効率化に向けた工夫」にも反映させ、「成果物（ノウハウ）の活用」も行って効率性や有効性を高める支援にも努めていただきたい。（元吉 由紀子）	終了予定 事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和元年度をもって終了すること。	予定通り終了	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	反映額
652	子ども家庭局	婦人保護事業費補助金	相談件数増に対し入所人員が減少していることが適当か状況分析し、入所受入が適切に対応できるような体制となっているか確認の必要がある。(横田 響子)	現状通り 外部委員の所見を踏まえ、相談件数増に対し入所人員が減少している要因等を分析すること。	現状通り 不用額については、地方公共団体からの交付申請額が当初の見込みを下回った等の要因があるが、毎年、入所状況等について調査、分析をすることで、引き続き、当初見込みと活動実績に乖離が生じないように努めていく。	-
653	子ども家庭局	婦人相談所運営費負担金	引き続き、適切な予算組みと執行に努めてほしい。(井出 健二郎)	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適切な執行に努めること。	現状通り 不用額については、地方公共団体からの交付申請額が当初の見込みを下回った等の要因があるが、毎年、入所状況等について調査、分析をすることで、引き続き、当初見込みと活動実績に乖離が生じないように努めていく。	-
654	子ども家庭局	婦人保護事業費負担金	国の責務として着実に実施されるべき事業であり、アウトカム指標の設定に馴染まない点は首肯できる。社会的な必要性も高いので、確実に推進されることが期待される。(大屋 雄裕)	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適切な執行に努めること。	現状通り 不用額については、地方公共団体からの交付申請額が当初の見込みを下回った等の要因があるが、毎年、入所状況等について調査、分析をすることで、引き続き、当初見込みと活動実績に乖離が生じないように努めていく。	-
655	子ども家庭局	児童保護費等負担金	成果実績、活動実績は見込みを達成し、執行率も高く、適切に執行されている。但し、予算規模が大きいため、年間100億円程度の不用が発生していることから、更に執行率の向上に努めて頂きたい。(栗原 美津枝)	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適切な執行に努めること。	現状通り 不用額については、地方公共団体からの交付申請額が当初の見込みを下回った等の要因があるが、毎年、入所状況等について調査、分析をすることで、引き続き、当初見込みと活動実績に乖離が生じないように努めていく。	-
656	子ども家庭局	民間社会福祉事業助成費補助金	児童虐待が報道されているが、当事業は各自治体で対応している児童委員等の資質の向上を図ることを目的としている。ただ、予算額が限られている中で100%執行となっているが、惹起している事件事故を分析考慮して更なる施策を期待する。現状の継続を是とする。(増田 正志)	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適切な執行に努めること。	現状通り 国や自治体では児童虐待における重大事案の事例検討を行っているところであり、こうした報告書を本事業による研修会や通信教育等の内容に反映させる等により、引き続き児童委員等の資質の向上に努める。	-
666	子ども家庭局	養子縁組民間あっせん機関職員研修事業	こどもの人権にかかわる重要事項であるにも関わらず、執行されなかった点は大きな問題と考える。事業者にヒアリングする等、原因の解明にまずは努めること。(松原 由美)	事業内容の一部改善 不用額については、執行が低調な要因を分析し、執行率の改善を図ること。	執行等改善 昨年度は事業初年度ということもあり、公募手続等に時間を要したことから、結果公募をかけたものの応募がなく、執行されなかったもの。平成31年度については、公募手続を早めると共に仕様書の見直しを図り、その結果、複数者からの応募があった。現在評価・採択の手続きを行っており、適切に執行される予定である。	-
667	子ども家庭局	児童保護災害臨時特例補助金	「改善の方向性」としては、今後の自然災害の発生に備え、本事業を予算の執行に終わらせず、一連の事務の流れ、迅速円滑で無駄のない対応が図れていたかをふり取り、プロセスに関するノウハウと課題を今後の支援に活かすこと。(元吉 由紀子)	終了予定 事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了	-
678	子ども家庭局	被災した妊産婦・乳幼児の相談等の母子保健支援事業	H30年度執行率が低下している。実績をふまえ適正な予算要求を行うこと。(横田 響子)	事業内容の一部改善 不用額については、執行が低調な要因を分析し、必要に応じて予算に反映させること。その上で、執行率の改善を図ること。	執行等改善 被災地における妊産婦及び乳幼児等への支援は重要と考えており、今後より充実した支援が行えるよう、ご指摘の通り執行が低調な要因を分析したうえで、引き続き必要な予算を確保し適正な執行に努める。	-
679	子ども家庭局	児童扶養手当	引き続き、適切な予算組みと執行に努めてほしい。(井出 健二郎)	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適切な執行に努めること。	現状通り 今後も児童扶養手当の支給に必要な予算額を確保し、適切な執行に努める。	-
691	社会・援護局(社会)	日本赤十字社救護業務費等補助金	過去に由来する責任を果たすための事業(旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金)と、今後に向けた体制整備の事業(救護員養成事業)が混在しており、きわめて見通しが悪い。前者については国の責務として実施すべきものであり、定量的なアウトカム指標の設定に馴染まないとの結論は首肯できるが、対象者数は基本的に確定している。後者について、実際に派遣される救護員数が事前に設定できないのは事実だが、事業内容はその能力を備えたものの養成であり、定量的な把握は可能である。研修受講者数の目標設定については根拠が不明であり、単に実績を目標値として設定することで達成度を操作しているのではないかととの疑惑さえる。抜本的な再検討が必要であろう。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善 事業の効果測定を適切に行えるよう、新たな成果指標を設定すること。	執行等改善 指標を踏まえ、新たな成果指標を設定した。	-
692	社会・援護局(社会)	社会福祉行政事務企画指導等経費	予算の効率的な執行の観点で、複数の調査、データ集計・分析業務の委託において1者応礼が見られることから、入札の周知方法や入札期間、説明会参加者の入札に至らなかった理由等を分析し、競争環境を高めるよう改善すること。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善 一者応礼となっている要因を分析し、改善を図ること。	執行等改善 一者応礼となっている事業について改善に努めるとともに、その他の調達案件についても安易に随意契約とせず、競争性の確保に努めることとする。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
703	社会・援護局 (社会)	地方改善事業	未だに存在する差別に対応する事業であり、各自治体が運営する隣保館への補助事業が予算執行額の多くを占めている。予算執行率もほぼ100%となっているが、対応すべき事態の発生も減少傾向にあるため、現予算を認めつつも、より効率的な予算の進行に努めるように期待する。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
709	社会・援護局 (社会)	社会福祉振興助成費補助金	社会的にニーズがあっても、対価を得ることが困難な福祉事業に対する助成事業であり、かつ執行率100%と、国が行うべき事業が適正に行われていると評価する。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
711	障害保健福祉部	社会福祉施設等施設整備 (災害復旧費含む)	「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。(提出された全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため) 引き続き適正な事業執行に努めること。(元吉 由紀子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
712	障害保健福祉部	心身障害者扶養共済制度運営費	引き続き適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
714	社会・援護局 (援護)	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務	事業期間の長い事業であり、関係事業なども合わせ、一度精査してみる時期に来ているのではないか。(井出 健二郎)	事業内容の一部改善	事業の執行状況を踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく経費については、従来から受給対象者の減少に鑑み、必要に応じて予算の削減を行っている。	▲891
716	社会・援護局 (援護)	戦傷病者特別援護法等に基づく戦傷病者等に対する療養の給付等の援護事業	国の責務として着実に実施されるべき事業であり、アウトカム指標の設定に馴染まないものと明確に位置付けた方が望ましいのではないかと考えられるので、引き続き適正な執行に取り組むことが期待される。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	事業の執行状況を踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減	戦傷病者特別援護費については、従来から受給対象者の減少に鑑み、必要に応じて予算の削減を行っている。	▲5
724	社会・援護局 (援護)	慰霊碑の維持管理等事業	2018年度の活動実績が見込みを下回った点、不用額が発生した点についても点検がなされており、適切に執行されている。引き続き適切な執行に努めること。(栗原 美津枝)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適切な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
730	社会・援護局 (援護)	中国残留邦人等に対する支援給付事業	中国残留邦人等への支援を行う事業であり、相談等を行う相談員の人件費が主な支出先である。ただでさえ高齢者の生活は苦しい中、中国残留という特殊事情により安定した生活の確保が難しい該当者への支援は必須であると考え。当事業は該当者が逐次減少する中で効率性を図りつつ継続すべき事業である。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適切な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
738	障害保健福祉部	障害者医療費	人権にかかわる重要な事業であり、適切に施行されている。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
743	障害保健福祉部	特別児童扶養手当等給付	「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。(提出された全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため) 認定基準を都度見直すことは、地方公共団体や申請者においては混乱を招く恐れもあることから、誤認、ミス防止を図るために、通知文を一方通行で流すに終わらせず、丁寧な手引きや説明会、教育研修なども適宜行う配慮をしようとして、引き続き適正な事業執行に努めること。(元吉 由紀子)	現状通り	外部有識者からのコメントに留意のうえ、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	認定基準に疑義が生じた場合は、都度対応しているほか、会議等において周知を行っている。引き続き、地方公共団体において適切な認定事務が行われるよう努めていく。	-
744	障害保健福祉部	視覚障害者用図書事業等	予算が増加する一方、年々アウトカム実績が減少気味。利用者ニーズを踏まえ事業内容を検証する必要がある。(横田 響子)	事業内容の一部改善	成果実績が減少している要因を分析し、必要な事業の見直し等を行い、適切に予算額等に反映させること。	年度内に改善を検討	委員指摘のアウトカム実績の減少傾向については、実施団体に対して詳細に要因をヒアリングするとともに、改善策を年度内に検討予定。一方、予算要求については、来年度限りの各所修繕として、日本点字図書館920万円、リハ協700万円の必要経費を要求する必要があるため。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
748	障害保健福祉部	中央障害者社会参加推進センター運営事業	引き続き、適切な予算組みと執行に努めてほしい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
751	障害保健福祉部	精神障害者措置入院等	国の責務として着実に実施されるべき事業であり、アウトカム指標の設定に馴染まない点は首肯できる。社会的な必要性も高いので、確実に推進されることが期待される。(大屋 雄裕)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
753	障害保健福祉部	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費等	高い執行率であり適正に執行されている。引き続き、執行実績等を踏まえ適正な予算執行に努めると共に、対象者への基準に適合した医療の実施について委託者としても確認しつつ事業を実施してゆくこと。(栗原 美津枝)	現状通り	外部有識者からのコメントに留意のうえ、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
757	障害保健福祉部	心身障害者扶養保険対策	独立行政法人福祉医療機構が行う事業の事務経費等を補填する事業であり、100%執行となっている。引き続き事業の継続を認める。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
764	障害保健福祉部	障害者虐待防止・権利擁護事業	引き続き適切な執行に努めること。また、一者応札とならないよう、入札期間などについて工夫すること。(松原 由美)	事業内容の一部改善	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	現状通り	入札の際の公告期間を長期に設定し、入札の周知を図る。	-
771	障害保健福祉部	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	被災事業再開のための繰越し事業となっているため、平成31年度における早急の執行が求められている。「改善の方向性」としては、今後の自然災害の発生に備え、本事業を予算の執行に終わらせず、一連の事務の流れ、迅速円滑で無駄のない対応が図れていたかをふり返り、プロセスに関するノウハウと課題を今後の支援に活かすこと。(元吉 由紀子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和元年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
774	障害保健福祉部	医療的ケア児等医療情報共有サービス基盤構築事業	速やかにシステム構築を行うとともに、ローンチ後は対象者想定人数やシステム稼働状況を数値で把握し効果的に活用がなされるか検証が必要。(横田 響子)	事業内容の一部改善	事業の効果測定を適切に行えるよう、新たな成果指標を設定すること。	年度内に改善を検討	平成31年度は主にシステム構築を行う事業であるため、定量的な成果目標を設定することは難しい。令和2年度以降の運用に係る成果指標の設定については、年度内を目的に検討してまいりたい。	-
775	障害保健福祉部	医療的ケア児等医療情報共有サービス推進事業	今後は業者選定については複数応札に努めてほしい。(井出 健二郎)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
776	障害保健福祉部	主任相談支援専門員養成研修等事業	専門員養成研修の修了者数増加、一者応札の解消などの改善に引き続き取り組む必要がある。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	外部有識者のコメントを踏まえ、一者応札となっている要因等を分析し、事業の改善を図ること。	予定通り終了	今後は都道府県に研修の実施主体を移行する。	-
777	障害保健福祉部	工賃等向上に向けた全国的支援体制構築モデル事業	2018年度より開始された事業であり、本事業の成果の点検が統計データが集計中のため、未となっている。実績を把握し次第、本事業の点検を終了させ、事業の有効性を確認すること。事業の建付として2020年の終了時期を明確にしている点は評価できる。また、点検に当たって、賃金の上昇をアウトカム指標としている点も評価できる。他方、アウトプットは、単位当たりコストに使用されているが、①～④の各事業に即して設定し、活動状況の把握と予算積算に活かすことが望ましい(例えば、③では実支援を行った事業所数を活動指標として設定)。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	外部有識者のコメントを踏まえ、実績を把握次第、事業の有効性を確認すること。	現状通り	平成30年度の全国の事業所における平均工賃実績は、本年度中に調査・集計を行う予定のため、実績を把握次第、事業の有効性を確認する。	-
778	障害保健福祉部	障害福祉サービス等支援体制整備事業	福祉・介護職員の待遇改善を後押しする事業で、社会保険労務士に依頼して報酬加算を促すものである。診療行為が給付の対象になるよう指導するもので、複雑な保健医療制度の適用を進め、より実効性のある医療体制とすることで福祉介護業務に従事する職員の待遇改善と、効率的な業務執行を促進するものである。執行率も高く、当該事業は継続を相当とする。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	反映額
779	障害保健福祉部	障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	執行率が36%とかなり低位であるが、①被災した者がさらなる負担を負うことがないようにする特例補助金で国が行うべきものであり、②どれほどのニーズがあるかを予測困難であることから、仕方がない案件と考える。(松原 由美)	終了予定 事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了 当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
788	年金局(事業企画課)	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(保険料納付手数料等)	「成果実績」として、国民年金保険料の納付率に継続的な向上がなされ、事業成果が認められる。ただし、今後の「改善の方向性」としては、コンビニ等の手数料などについて、インターネットによる口座振替などより手数料が低く安定的な納付が見込める方策に移管して、経費削減を図っていくことを進める必要もある。「政策体系の優先度の高さ」については、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。(提出された全事業が優先度が高いと記されているのではこの評価項目を設定する意味がないため)(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善 国民年金保険料の納付率向上成果が認められる。今後は、納付率の向上を保ちつつ、納付手数料がより低く抑えられる方策を検討すること。	年度内に改善を検討 口座振替についてより容易な申出手続の導入の検討を進めることで、口座振替の普及促進を図り、経費削減を目指す。	-
802	老健局	全国老人クラブ連合会助成費	高齢者人口の増加に対し、養成研修者数、活動実績事業数など実績が低下傾向にある。現状のニーズに対応されているか事業計画・事業内容の検証、または事業内容に即したアウトプットの追加が必要。(横田 響子)	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。なお、外部有識者の所見に対しては、検討してまいりたい。	-
808	老健局	介護保険事業費補助金((項)介護保険制度運営推進費)	引き続き、適切な予算組みと執行に努めてほしい。(井出 健二郎)	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。	-
809	老健局	認知症施策等総合支援事業等	基本的に適正なものと思えることができるが、サポーターの増加・認知症疾患医療センターの増加といった本事業による体制整備によって認知症に関連するどのような効果を期待するものかを明確にし、体制の有効性を客観的に評価する取り組みが求められる。(大屋 雄裕)	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。なお、外部有識者の所見に対しては、本事業による体制整備の具体的なアウトプット、アウトカムの明確化を検討し、体制の有効性を客観的に評価する取り組みを実施できるよう努めてまいりたい。	-
815	老健局	介護給付費財政調整交付金	2018年度から交付基準の区分を変更し、よりきめ細かく高齢者の分布に対応するよう事業の見直しもされており、また、執行率も高いことから適正に執行されているものと思われる。引き続き、給付金見込みを分析し、高い執行率を維持して適正な執行に努めること。(原原 美津枝)	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。	-
818	老健局	要介護認定情報管理・分析事業費	超高齢化社会を迎え、高齢者に対する施策は多岐に亘り待ったなしの状況と考える。ただ、予算の執行が80%程度と予定していた業務が実施されていないと思われる。レビューシートを概観してみると、事業内容が総花的で整理できていない感がある。まず目的を整理し、その目的達成のための施策・事業を割り付け、具体的な作業手順を決めて進めるべきではないだろうか。列挙されている事業はいずれも必要性を認めるが、それぞれの関連性と効率的な事業推進のために、整理が必要ではないかと考え、見直しを求める。(増田 正志)	事業内容の一部改善 事業の実施状況を踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減 介護保険事業については、外部有識者のご指摘のとおりその施策は多岐に渡り、医療・福祉・障害・保険など関連する分野も複合的である。また、介護報酬改定や制度改正にあわせて、事業の見直しを行っているところであり、それぞれの関連性を整理することは困難である。なお、各事業については、適切な執行が行われるよう、来年度の予算要求において、執行率等を勘案し予算額の見直しを行っているところである。引き続き、必要な予算を確保し、適切な執行に努めてまいりたい。	▲229
821	老健局	介護納付金負担金助成事業	引き続き適切な執行に努めること。(松原 由美)	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。	-
823	老健局	平成30年7月豪雨の被災地域における介護保険利用料・保険料減免に対する財政支援	「改善の方向性」としては、今後の自然災害の発生に備え、本事業を予算の執行に終わらせず、一連の事務の流れ、迅速円滑で無駄のない対応が図れていたかをふり振り返り、プロセスに関するノウハウと課題を今後の支援に活かすこと。(元吉 由紀子)	終了予定 事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了 当該事業は終了するが、得られた知見は今後の災害支援に活かす。	-
824	保険局	平成30年7月豪雨に係る医療保険者への財政支援(介護2号保険料分)	H30年度限定の災害対応事業。実績値を今後の災害対応時への参考とすること。(横田 響子)	終了予定 事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。なお、今後の災害発生に備え、本事業のノウハウを活かすこと。	予定通り終了 当該事業は終了するが、得られた知見を今後の災害支援に活かす。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
826	大臣官房（国際課）	世界保健機関等拠出金	引き続き、適切な予算組みと執行に努めてほしい。（井出 健二郎）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
829	大臣官房（国際課）	国際労働機関拠出金事業	拠出自体の意義を説明する要素として現在のアウトカム指標を用いることは理解できるが、たとえばILOにおける日本人職員の増加が本事業の目的ではない。拠出自体は正当なものなので、引き続き付随的な要素としての日本人職員数増大・我が国の影響力拡大などに取り組むことが期待される。（大屋 雄裕）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
835	医政局	アジア国際共同治験環境整備・医薬品等市場活性化促進事業	2018年度（2019年4月拠出）限りの事業であり、予算通りの執行がなされている。この拠出金により実施される事業成果を、適切に把握すること。（栗原 美津枝）	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
839	人材開発統括官	開発途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業	発展途上国の技術向上のための支援業務であるが、28年、29年度の予算額に比べて30年度は半分以下になっている。対象国が8～9カ国となっているが、28、29年度の活動実績は5～6名、30年度は2名であり、事業目的で掲げていることは大きく下方乖離しているように思われる。当該事業の継続必要性は認めつつ、見直してみるべきではないか。（増田 正志）	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、事業目的に即して事業内容の改善に努めること。	廃止	事業目的が達成されたため廃止。	▲9
848	試験研究機関	研究情報基盤整備費（情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業）	引き続き適正な執行に努めること。（松原 由美）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
853	試験研究機関	医薬品等規制行政に直結する政策研究費	「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。（提出された全事業が優先度が高いと記されているのはこの評価項目を設定する意味がないため）引き続き適正な事業執行に努めること。（元吉 由紀子）	事業内容の一部改善	一者応礼となっている要因を分析し、改善を図ること。	年度内に改善を検討	「健康・医療戦略」において、法律に基づく検査又は審査に必要な科学的根拠に基づいた再現性のある標準的な公的試験法及びガイドライン案の策定等を行う「レギュラトリーサイエンス」を普及・充実させることが掲げられている。政策体系の中での優先度の高さは、レギュラトリーサイエンスの普及・充実への貢献度が高いかどうかを基準とし、本事業は研究開発の環境整備や研究開発成果の実用化のための審査体制の整備に寄与していることに鑑み、政策体系の中で優先度が極めて高いといえる。また、一者応礼への対応については、公示期間を長くすることや事業説明会での説明を充実させるなどし、改善を図りつつ、適正な執行に努めていく。	-
855	試験研究機関	専門・研究課程教育費	引き続き適正な事業執行に努めること。（横田 響子）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
858	試験研究機関	国立保健医療科学院運営経費	念のため一者応礼の改善に努めてほしい。（井出 健二郎）	事業内容の一部改善	一者応礼となっている要因を分析し、改善を図ること。	年度内に改善を検討	一者応礼への対応については、公告期間を長くすることや入札説明会での説明を充実させるなどし、改善を図りつつ、適正な執行に努めていく。	-
861	試験研究機関	電子図書館事業費	情報インフラとして着実に実施される必要のある事業である。アウトカム指標の達成目標については、設定の根拠を明示することが必要である。また、研究報告書については件数ではなく全体に対する割合を指標とし、100%とすることを目標として設定すべきであろう。（大屋 雄裕）	事業内容の一部改善	成果実績を把握し、事業効果を検証する仕組みを構築すること。	年度内に改善を検討	アウトカムの達成目標については、閲覧システムのアクセス件数の直近3ヶ年の平均値とし、アウトプットの活動指標については、報告書課題数の直近2ヶ年平均を当初見込みとする。（28年度より、報告形式を書面からWEB方式に変更したため、今回に限り平均2ヶ年とし、次年度からは平均3ヶ年とする。）	-
874	試験研究機関	エイズ研究センター経費（HIV検査経費）	成果目標に参加国数を設定し効果を把握するなどの見直しもされ、執行率も高く、適正に執行されている。引き続き、国際的なニーズを確認しつつ効果的な研修事業の実施に努めること。（栗原 美津枝）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
878	試験研究機関	感染症疫学センター経費	国立感染症研究所を通じて、感染症の発生動向調査と情報発信を目的とする事業であり、執行率もほぼ100%となっている。国内外における新たな感染症の発生を報道で耳にするのが、当該事業が大きく貢献しているものと考え、事業継続と判断する。(増田 正志)	事業内容の一部改善	一者応礼となっている要因を分析し、改善を図ること。	年度内に改善を検討	一者応礼を改善するため、国立感染症研究所全庁舎による公告、類似契約業者への声掛け、公告期間の延長、入札要件の緩和等を実施するとともに、入札説明会に参加したが応礼しなかった者がいた場合にはヒアリングを行い、その改善点を検討する。また広く業者の目に触れるよう、他の試験研究機関の協力を仰ぎ公告掲示を行うことにより、引き続き競争性の確保に取組み、適正な事業執行に努めてまいりたい。	-
879	試験研究機関	感染症危機管理人材養成事業費	アウトブレイクに対する対応は国家の重要案件であり、引き続き適正な執行に努めること(本審査とは直接的には関係ないものの、アウトブレイクは中央で起きるとは限らないため、各自治体への教育と本案件とがどのように有機的に関連しているのか、またはさせようとしているのか、具体的提示が求められる)。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。また、FETPには地方自治体からの派遣者が参加しており、同事業費を使って招聘された外国人専門家は自治体からの派遣者を含むFETPの研修(講義、ワークショップ)を行っている。また、FETPのアウトブレイク時の自治体からの要請による実地疫学調査(FETP研修生と感染研職員で構成したチーム)は研修生にとってOJT(on the job training)の重要な機会と位置付けており、自治体からの派遣を含むFETP研修生に対する貴重な研修機会となっている。また、当該調査を受け入れる自治体にとっても定型的な実地疫学調査を学ぶよい機会となっている。危機管理研修会は自治体からの派遣を含むFETP研修生の研修成果をポスターや口頭にて発表する貴重な機会である。また、同研修会は保健所を設置するすべての自治体から感染症担当者を集めて行うものであり、感染症対策の自治体での底上げに寄与しているものと考え。	-
886	試験研究機関	特別研究費(将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業)	「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。(提出された全事業が優先度が高いと記されているのはこの評価項目を設定する意味がないため)事業最終年度であることから、適切な事業執行に努めること。(元吉 由紀子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和元年度をもって終了すること。	予定通り終了	将来人口推計(基幹統計)は、年金の財政検証等に活用されるなど、社会保障政策の企画立案において特に重要な統計であり、当研究所(人口問題分野)の事業としても最重要と考えているところ、優先度の高さの示し方については、検討してまいりたい。 なお、令和元年度における適切な事業執行に努めた上で当該事業は終了するが、得られた知見は次期の推計にも活用する。	-
888	試験研究機関	長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究	研究報告書のタイトルを記載し成果を広く共有すること、またH31年度終了を前提に引き続き適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和元年度をもって終了すること。	予定通り終了	事業が終了した際(令和元年度)には、研究報告書のタイトルを記載するなど研究成果の普及に努めてまいりたい。 また、令和元年度における適切な事業執行に努めた上で当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
889	試験研究機関	先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究	引き続き、適切な予算組みと執行に努めてほしい。(井出 健二郎)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和元年度をもって終了すること。	予定通り終了	令和元年度における適切な事業執行に努めた上で当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
892	試験研究機関	日中韓感染症会議経費	単年度の事業であり、目的・遂行とも適切と認められる。(大屋 雄裕)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
893	試験研究機関	ポリオウイルス病原体管理強化に伴う検定検査研究業務に係る事業費	適正に執行されている。成果実績の未達や随意契約についても適切に点検がなされている。引き続き、適正な執行に努めること。(栗原 美津枝)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-
894	試験研究機関	血液製剤の品質管理業務向上のためのプロトコルレビュー導入に向けた体制構築に係る事業費	血液製剤に関するチェック体制を整備するために、国立感染症研究所に交付する予算であり、かつての血液製剤での問題を考え、必須な事業であると判断する。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
895	試験研究機関	ASEAN+3実地疫学研修ネットワーク運営委員会会議経費	執行率100%であり、研究評価結果や本数も高く、適正に執行された。(松原 由美)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
896	試験研究機関	国際的脅威となる感染症の流入・蔓延防止を目的とした迅速な診断法の確立等に係る事業費	「政策体系の優先度の高さ」は、何を基準として何段階に分け、どの位置にあるのかをわかりやすく示す必要がある。(提出された全事業が優先度が高いと記されているのはこの評価項目を設定する意味がないため)引き続き適正な事業執行に努めること。(元吉 由紀子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	当該事業は、平成29年度研究課題評価において評価点が4.5点(5点満点)であり、外部の評価委員会委員にも必要性、効率性及び有効性が認められているところであり、優先度の高い事業である。引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
897	厚生科学課	研究評価推進事業費	引き続き適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	事業の実施状況を踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減	事業の効率化を図るため、事業の見直しを行い、概算要求に反映させている。	▲1
916	政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)	国民生活基礎調査費	統計に関する事業であり、最近の事案を鑑み精査の上、事業実施してほしい。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
917	政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)	社会医療診療行為別調査費	社会インフラとして適切かつ着実に実施されるべき事業であり、適切なものとする。事業の性質上主としてアウトプットによる検証のみが可能だと位置付けることが望ましいのではないか。一者応札の解消など、引き続き執行の改善に取り組むことが期待される。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	年度内に改善を検討	現在の仕様書についてよりわかりやすい内容になるよう改善を図るとともに、積極的に説明会に参加した業者等へ声かけを行い複数の事業者からの応札を目指すことでより適正な調達になるよう努める。	-
924	政策統括官(総合政策担当)	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	見込み通り着実に執行がなされている。但し、建物・設備工事の一者応札が数件あり、いずれも落札率が高いことから、入札参加者が広がるよう周知やプロセスを改善し、予算の効率的な執行に努めてほしい。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	執行等改善	外部有識者の所見を踏まえ、一般競争入札の実施に際し、可能な限り十分な公告期間の確保や新規業者開拓のため積極的に業者への声かけを引き続き行うほか、年間の調達予定情報の公開、十分な工期の確保等、複数応札となるように必要な執行の改善を図る。	-
932	年金局(総務課)	過納保険料の払戻し等に必要経費(年金特別会計国民年金勘定)	全国民を対象とする年金制度であり、相当の予算配分を受けているが、高い執行率であり、必要な事業と認められる。(増田 正志)	現状通り	必要不可欠な事業であるため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-